

鹿児島大学総合教育機構

年 報

第 8 号

2024

■ CONTENTS

I. ごあいさつ

II. 総合教育機構組織

III. 各センター活動報告

高等教育研究開発センター

共通教育センター

キャリア形成支援センター

中等・高等教育接続センター

グローバルセンター

教師教育開発センター

稲盛アカデミー

令和7年度 総合教育機構構成員一覧

進取の気風にあふれる総合大学

国立大学法人



鹿児島大学
KAGOSHIMA UNIVERSITY

総合教育機構 年報 第8号 目次

I. ごあいさつ	4
II. 総合教育機構組織	6
III. 各センター活動報告	
高等教育研究開発センター	12
共通教育センター	16
キャリア形成支援センター	26
中等・高等教育接続センター	36
グローバルセンター	42
教師教育開発センター	52
稲盛アカデミー	60
令和7年度 総合教育機構構成員一覧	68

I. ごあいさつ

ごあいさつ

鹿児島大学総合教育機構長 有倉 巴幸

鹿児島大学総合教育機構年報をご覧ください、誠にありがとうございます。

本機構は、2017年4月に設置され、「地域特性を活かした教育および国際化に対応した教育の推進」、「高大接続の見直し」、「アクティブ・ラーニングの強化」、「教育の内部質保証システムの整備」、「学生支援の拡充」を柱として発足しました。その後、教育改革の進展とともに組織体制の強化が図られ、2022年度には第4期中期目標・中期計画に掲げたミッションの実現に向けて、従前の「高等教育研究開発センター」「共通教育センター」「キャリア形成支援センター」「アドミッションセンター」「グローバルセンター」に、「稲盛アカデミー」が加わりました。さらに、2023年度には旧アドミッションセンターを改組し、「中等・高等教育接続センター」が発足しました。これは、アドミッション機能に加え、中等教育と高等教育の連携強化、入学前教育と補習教育の体系化を通じて、学びの複線化を図ることを目的としています。そして、2024年度には全学的な教員養成を主導する「教師教育開発センター」が新設され、現在では7センターを擁する体制が確立されています。



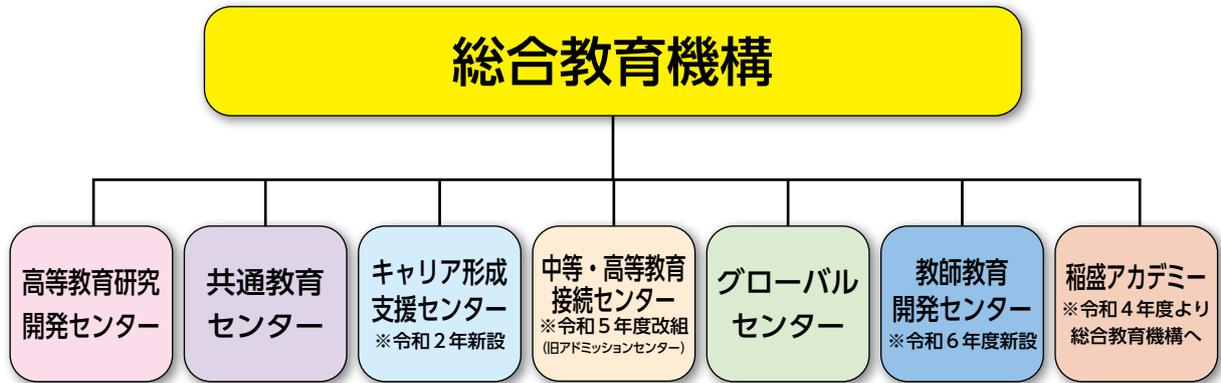
このような変遷を経て、本機構は「学生中心の教育」の理念のもと、教育内容の充実、教育方法の革新、学習支援体制の強化に取り組んでまいりました。機構内の7つのセンターはそれぞれの専門性を活かしながら、鹿児島大学における教育の質保証に貢献しています。具体的には、教育の質保証と改善を目的としたFD（Faculty Development）活動の推進や教育評価の実施などを通じて大学教育の高度化を支援するほか、入学前から大学教育への円滑な移行を支援することで教育の連続性と体系化を図っています。また、初年次教育を通して汎用的な能力の育成を行い、学生のキャリア意識の醸成と進路支援にも力を入れています。さらに、倫理観と人間力の育成を目的に稲盛哲学に基づく教育プログラムを提供し、語学教育、留学支援、国際交流の促進を通じて国際的視野を持つ人材の育成を進めています。加えて、教職課程の充実、教育実習の質向上、現職教員との連携を通じて、次世代の教育を担う教員の育成にも取り組んでいます。これら多岐にわたる教育活動を通じて、総合教育機構は鹿児島大学の教育の中核として、教育の高度化と質保証を実現する組織としての役割を果たしています。

本年報には、こうした一年間の活動の成果と課題、そして今後の展望が詳細に記録されています。教職員の皆様のご尽力、学生の皆さんの意欲的な取り組み、そして地域や関係機関の皆様の支援に、心より感謝申し上げます。

今後も、総合教育機構は鹿児島大学の教育の中核として、時代の変化に柔軟に対応しながら、学生の可能性を最大限に引き出す教育を追求してまいります。皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Ⅱ. 総合教育機構組織

総合教育機構組織



総合教育機構は、鹿児島大学（以下「本学」という。）の大学憲章、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーに基づき、優秀な学生を確保するため入学者選抜方法を改善し、教育の質の向上を図るため常に教育の改善・充実を行い、質の保証された優秀な学生を輩出することを目的とし、平成29年4月に高等教育研究開発センター、共通教育センター、アドミッションセンター、グローバルセンターの4センター体制で発足しました。

その後、令和2年度にキャリア形成支援センターを新設し、また令和4年度には、学内共同教育研究施設であった稲盛アカデミーを総合教育機構に移管し、さらに令和5年度にアドミッションセンターを改組して中等・高等教育接続センターを設置、令和6年度には7番目のセンターとして教師教育開発センターを新設し、本学全体の学修を支える組織として、更なる機能強化・充実を図りました。

高等教育研究開発センター

高等教育に関する研究・開発・提言及び高等教育に係る全学的な連絡調整等を行うことにより、鹿児島大学における教育の充実・発展を図ることを目的とするセンターです。

我が国と海外の高等教育（≒大学）について研究し、これをベースとして現在の鹿児島大学が置かれた状況をデータに基づき的確に把握するための調査・検討を行っています。

共通教育センター

全学協力体制に基づいて実施する共通教育及び学芸員資格科目に関する企画・立案・実施並びに教育に係る全学的な連絡調整等を行うことにより、本学の教育の充実・発展を図ることを目的とするセンターです。

共通教育の運営及びその質保証・質的向上に責任を負い、教育内容や方法の改善に向けた取組を恒常的に展開します。特に、アクティブ・ラーニング型授業の拡充に努め、能動的に学ぶことのできる学生の育成に努めます。

キャリア形成支援センター

全学的なキャリア形成支援体制のもとで、キャリア教育及びインターンシップを含めたキャリア形成・就職支援を充実・推進し、学生の多様なキャリア形成を全学的立場から支援することを目的とするセンターです。

入学時からの体系的なキャリア教育や正課外のキャリア・支援、さらにインターンシップやキャリア・就職相談等を通し、1年次から卒業まで、さらに卒業後も含めた学生の多様なキャリア形成を全学的な立場からサポートします。

中等・高等教育接続センター

本学の中等・高等教育接続機能を更に強化するため、令和5年4月1日付で、アドミッションセンターを改組のうえ、新たに中等・高等教育接続センターが設置されました。新センターにおいては、アドミッションセンターが担っていた主に入試に係る事項に加え、新たに「先取履修」、「入学前教育」、「補習教育」等、中等・高等教育接続に係る全学的事項について、企画・立案、情報の収集・発信等を行っています。

グローバルセンター

教育研究の国際活動、海外機関等との連携、国際協力事業支援、海外広報並びに外国人留学生に対する日本語・日本文化教育の企画及び運営を行うとともに、これらに関連するテーマに係る調査及び研究を通じて本学の国際化を推進することを目的とするセンターです。

国際共同教育研究の促進を支援すると共に日本人学生の海外への留学、外国人留学生の受入を促進します。

教師教育開発センター

教員養成カリキュラムの全学的管理・運営体制の整備を行い、組織的指導体制を確立することに加え、地域社会と連携した教員研修等の支援及び教職課程の質保証を推進することを目的として、令和6年4月1日に「教育実践研究部門」、「教員養成支援部門」、「教員研究支援部門」の3部門体制で設置されました。

稲盛アカデミー

工学部の卒業生である稲盛和夫氏（京セラ株式会社創業者）及び京セラ株式会社からの寄付により設置され、本学学生に、倫理、哲学及びその他人間教育の基本的事項に関する教育科目や経営哲学に関する教育科目を共通教育に提供するとともに、履修証明プログラムや外国人留学生の支援等を通して地域社会及び国際社会との連携を図ることを目指しています。

また、稲盛氏創設の国際賞、「京都賞」の受賞者講演会や関係行事などを通じた鹿児島県との連携・協働を図っています。

Ⅲ. 各センター活動報告

高等教育研究開発センター

高等教育研究開発センター

活動報告

I. 活動概要

令和6年度に高等教育研究開発センターが主体的に関与した業務は以下の4点である。いずれも前年度から継続して関与しているものであり、当センター単独の取り組みではなく、全学的な取り組みに当センターとして一定の関与をしたものについての記述である。

1. 全学的FDの企画・運営
2. 教学IRの推進
3. 「地域人材育成プラットフォーム」の運営
4. manabaの活用・運用

1. 全学的FDの企画・運営

今年度実施した全学的企画は以下の通りである。開催方法については、新任教員FD研修会は対面、FD・教学IR研修会とFD・SD合同フォーラムは遠隔で実施した。

企画
新任教員FD研修会
FD・教学IR研修会：授業アンケートの活用
FD・SD合同フォーラム：授業アンケートの今後を考える
鹿大版FDガイド 第30号「レポート課題の改善」 第31号「ベストティーチャーに聴く授業の工夫⑪」 第32号「ベストティーチャーに聴く授業の工夫⑫」

新任教員FD研修会については、コロナ禍の影響と教員の新規採用が少数に留まっていたことを受けて令和2年度から中止されていたものであり、今回は久しぶりの実施となった。ベストティーチャー賞受賞者である農学部の坂巻祥孝教授と法文学部の大藪博記准教授からの情報提供を踏まえ、授業設計・運営方法について見直し、考えることを目的とした内容での実施であった。今後も本企画は年1回のペースで継続実施の予定である。

今年度は、FD・教学IR研修会とFD・SD合同フォーラムの両企画において授業アンケートを取り上げた。この背景にあるのは、授業アンケート結果の組織的活用に関する課題意識であった。授業アンケートはどの高等教育機関でも行われており、FD活動の一環として定着したといえる。その反面、個々の教員が自身の担当科目の改善に活かすというレベルを超え、学部・学科等組織としてのカリキュラム改善やより広い意味での教育改善に繋げることができていないという問題点が指摘されている。この点を踏まえ、2つの企画でそれぞれの方向から授業アンケートをテーマとすることとした。

FD・教学IR研修会においては、共同獣医学部獣医学教育改革室の有村卓朗教授から、共同獣医学部における取り組みについて講演いただいた。共同獣医学部ではEAEVE（欧州獣医学教育機関協会）による認証取得との関係で、学生からの意見聴取とその結果を受けた教育改善が強く

求められている。これを踏まえ、授業アンケートについても項目を大胆に見直し、組織的な教育改善やカリキュラム改善に反映しやすい設計により、積極的に結果を活用している。多くの部局ではこうした設計が十分できておらず、前年度踏襲が続いている場合が多い。過去との比較を行う上では質問項目の継続は一定程度必要であるものの、回答の傾向が大きく変わることはあまりないこと、また、全ての質問項目が組織的な教育改善に活かせるとは限らないことなどを考えると、授業アンケート結果の設計に当たり、改善に活かせる質問項目を考え、実践している点は注目に値する。今後、多くの部局において授業アンケートの再検討が進むことを願いたい。

FD・SD 合同フォーラムにおいては、志学館大学、鹿児島純心大学、第一工科大学からそれぞれ事例報告をいただき、各教育機関の取り組みや抱えている課題について共に考える機会とした。授業アンケートの実施そのものはどの教育機関でも定着しているものの、改善の余地はまだある。例えば、回答率向上のためにアプリを開発したり、結果を受けて教員が作成した教育改善計画書を学生にも公開したりしているという第一工科大学の取り組みは、その点で参考になるものである。どのような内容・方法での授業アンケート実施が自機関にとってより有意義なものとなるかについて、期間ごとに各々の文脈を踏まえて考える必要がある。

鹿大版 FD ガイドについては、これまでも発行してきたものであるが、今年度については特別版として第30号を刊行した。これは、後述する授業・学生生活アンケート内において学生に問うた、大変だったレポートに関する質問項目に対する回答を踏まえたものである。「大変」と認識する理由は多岐にわたるが、その中にはレポートを課す教員の側が改善を図るべき事項もあることが明らかになった。具体的には、いずれの科目においても期末課題が課される試験期間に字数が極めて多い課題を短期間で作成させる、あるいは、出題内容そのものが曖昧で何について書けばよいのか学生が理解しがたい、などが挙げられる。こうした生じ得る問題点についてまとめてFDガイドとして刊行することにより、改善を促すこととした。レポート課題の作り方については、生成 AI の不正利用対策の観点からも重要であり、次年度以降も取り組みが必要と考えられる。

2. 教学 IR の推進

令和6年度は、大学 IR コンソーシアムアンケート、授業・学生生活アンケート、卒業予定者アンケートを前年度と同様に実施し、分析報告を行った。大学 IR コンソーシアムアンケートに関しては、学内教職員向けの報告書とともに、学生向けを想定した学内周知版としてリーフレットを作成した。

全学アンケートの実施にあたり、令和6年度も各部局のFD委員に協力を依頼し、回答率の向上に努めていただいた。令和6年度で大学 IR コンソーシアムアンケートの本学での実施は終了となり、次年度は授業・学生生活アンケートもふまえてリニューアルさせた全学アンケートを実施予定である。次年度も引き続き回答率向上のための対策を検討し、教育改善に向けた学生データ収集に努める。

3. 地域人材育成プラットフォーム

令和6年度については、【基礎】については「かごしまキャリア教育プログラム」で29名、「かごしま地域リサーチ・プログラム」で21名、「かごしまグローバル教育プログラム」で14名が、【実践】については「かごしまキャリア教育プログラム」で11名（うち早期修了6名）、「かごしまグローバル教育プログラム」で8名（うち早期修了1名）が修了した。なお、「かごしま地域リサーチ・プログラム」については、単位修得の関係で令和6年度の修了者はいなかった。

本センターは地域人材育成プラットフォームの全体的な統括と、「かごしま地域リサーチ・プ

プログラム」の実施・運営に責任を負っている。後者について今年度は、【基礎】修了者は多いものの、【実践】修了者は出せておらず、今後のプログラムのあり方について検討が必要であると考えている。

一方、前者に関しては、教育効果やカリキュラムの構成などに配慮しつつ必要な改革や改善について提案を行うという形で、総合教育機構内に設置された地域人材育成プラットフォーム運営委員会をサポートしてきた。しかし、地域人材育成プラットフォーム全体として抱える安定的な運営体制の確立や受講生確保などの問題を踏まえ、令和8年度からのカリキュラム改革を検討することとした。

4. manaba の活用・運用

manaba は、コロナ禍以降、鹿児島大学における学びのプラットフォームとして定着し、学生のログイン率はほぼ100%となっている。教員による利活用も拡大しており、学生とのコミュニケーションやレポート・小テストの提出などに活用されている。ただし、これまで manaba に付随するシステムとして利用してきた Respon については、情報セキュリティなどの課題を踏まえて令和6年度いっぱい契約を終了することとした。同時に、manaba においては出席管理機能の強化が行われたため、3月には出席管理機能に関する講習会を実施した。

Respon については、様々な問題から契約終了に至ったものの、授業時間中に教員と学生の間で、また、学生が自分以外の学生の考えについて知るためのツールとして活用されてきたものである。授業改善に熱心な教員から代替的なツールを求める声もあることから、今後も利用可能なツールや授業改善の方法に関する情報収集と発信に努める。

共通教育センター

共通教育センター

I. 共通教育センター活動報告

令和6年度 共通教育センター長 大前慶和

1. 令和8年度共通教育改革実施に向けた準備作業

(1) 共通教育改革の視点

令和7年度実施を想定していた共通教育改革は、1年間の先送りが確定し、令和8年度実施に目標が変更された。これにより、特に英語教育においては改革内容が従前よりもさらに一歩踏み込んだものとなる予定である。

さて、今回予定する改革は、カリキュラムの抜本的な刷新を目指しているわけではなく、現行カリキュラムの成果を踏襲・発展させつつ、持続可能性を重視した整理・改善を意図している。ここに持続可能性とは、ますます厳しくなりつつある共通教育センターの財政状態に適合的な教育システムへの変革を主として意味しており、同時により高いレベルで教育成果を引き出そうともしている。教員の働きがいの考慮についても、持続可能な共通教育の実現には不可欠である。

また、これまで用意されていなかったカリキュラム・ポリシーを策定し、カリキュラム・ポリシーに基づいて科目群を定義することにより、学生にわかりやすい学修目標およびカリキュラムを提示する意図もある。翻ってカリキュラム・ポリシーは、全学で策定されている基盤ルーブリックとの整合性を重視しており、自ずから全学部のカリキュラム・ポリシーとの親和が達成される仕組みとなっている。

非連続的に激変する外部環境への適応という側面からは、例えばPBLの重視、学際教育科目群および国際教養の明示化、個々の受講生の志向や必要性に応じたカリキュラム構築の可能性を広げる個別最適化科目の組み込み等についても予定している。

(2) 新しい共通教育の教育目標

共通教育は、専門教育と有機的・体系的に連携しながら、幅広い教養と豊かな人間性を培い、社会の発展のために貢献できる人材を育成することを目的とする。この目的の達成のために以下の教育目標を掲げる。

1. 自己管理能力を高め、自律的・主体的に学ぶ姿勢を育成する。
2. 社会的責任を理解し、創造的で倫理的な方法で地域社会の諸課題を発見・探究・解決する能力を育む。
3. 国際社会に対応できるコミュニケーション能力の基礎や、多文化共生および異文化理解のための基本的知識を身につける。
4. 総合的な視野から専門分野を理解するための基礎的な知識・技能を習得する。

(3) 新たに策定した共通教育カリキュラム・ポリシー

1. 専門課程につながる基礎的な知識やスキルを身につけるとともに、幅広い教養を培う教育課程の編成
 - ① 自身の成長のため、主体的な学修に必要な態度と能力を育むよう、初年次教育科目群を配置します。
 - ② 様々な分野の人々と協働し、創造的で倫理的な方法で社会の課題を解決する能力を高め

るよう、学際教育科目群を配置します。

- ③ 多文化共生および異文化理解のための基本的知識とコミュニケーション能力を育むよう、グローバル教育科目群を配置します。
- ④ 幅広い学問分野の基礎的な素養を身につけられるよう、自然科学科目群と人文社会科学科目群を配置します。

2. 目的・目標に応じた方法による教育の実施

アクティブ・ラーニングと協働学習を中心として、各科目の目的・目標に応じた方法による教育活動を行います。学生の主体的な学びを支援するため、多様な選択科目を提供し、自身の興味に応じて柔軟にカリキュラムを組める学修環境を提供します。

3. 厳格な評価

各科目において、教育・学修目標と評価基準を明確に示し、厳格な成績評価を行います。

(4) 科目群の構成

- ① 初年次教育科目群：(旧) 初年次セミナー (必修・2単位)、体育・健康科学 (必修・2単位)、情報活用 (必修・2単位)
- ② 学際教育科目群：大学と地域 (必修・2単位)、地域志向科目、発展・実践科目
- ③ グローバル教育科目群：英語 (必修・単位数は学部による)、初修外国語 (学部により必修指定あり)、国際教養
- ④ 自然科学科目群：教養自然科学、基礎自然科学 (学部により必修指定あり)
- ⑤ 人文社会科学科目群：教養人文社会科学
- ⑥ 個別最適化科目 (※)

※個々の学生の志向や能力伸長の必要性に応じて柔軟に学修することを可能にするために置かれた科目。②～④の科目群において選択必修として指定された卒業要件単位数に加え、さらに2単位の選択履修・修得が求められる。この時、2単位分の科目の選択に関して、選択必修である限り科目群は問われない。

2. 数理データサイエンス・AI教育への取り組み

本学は、大学地域コンソーシアム鹿児島構成員であり、教育連携部会には共通教育センターが参画している。本年度は、部会参画を通じて、また部会下に設置されたワーキング・グループを主導することにより、令和7年度開講予定の「鹿児島データサイエンス実践」(2単位)の準備作業を進めた。準備作業は順調に進められ、令和7年度の新規開講に目処が立った状態まで到達できている。

鹿児島県下の大学等は、単位互換制度を有しており、KRICE キャンパス鹿児島 (以下、KRICE と略す) と呼ばれている。各大学で開講される幾つかの科目がKRICEに提供されており、うち数科目についてはコーディネート科目として位置付けられている。コーディネート科目は受講生の利便性に大きく配慮された科目で、例えば夏季休業期間中の集中講義形式での開催がなされている。現在のところ、KRICE 受講者数実績値はコーディネート科目が圧倒している状況にある。

コーディネート科目の中でも、参加大学のいくつかが協働して開講する科目が存在しており、コーディネート科目の中でもさらに受講者数実績値は群を抜いている。令和5年度までは「かごしま教養プログラム」(2単位) および「かごしまフィールド・スクール」(2単位) がこれに該当しており、座学とフィールドワークとを組み合わせたユニークな展開を行ってきた。

しかしながら、コロナ禍における授業実施の困難性および受講者数の減が顕著となり、さらに

はフィールドワークを取り入れた授業科目数の増大、他の新しい教育ニーズの出現等、教育を取り巻く環境の変化に適応すべきことが認識されていた。そこで、令和6年度を移行期間と位置づけ、「かごしま教養プログラム」および「かごしまフィールド・スクール」の廃止と共に、「鹿児島データサイエンス実践」の共同開講を目指すこととなった。

結果として、令和7年度の新規開講は確実な状況である。数理データサイエンス・AI教育の必要性が指摘される中、各大学が保有する人的資源には限界があり、特に数理データサイエンス・AI教育への取り組みには困難が生じていたといえる。そこでKRICE・教育連携部会を活用する必然性が認識され、極めて活発な協働作業が実現したのであった。

3. LOL 外国語ラウンジの本年度をもっての廃止が決定

外国語教育部門が中心となり、正課外の外国語教育の実践として、これまでLOL 外国語ラウンジに取り組んできた。しかしながら、コロナ禍を経た現在、参加学生数が激減しており、費用対効果の視点から再検討の必要性が生じていた。

結論として、LOL 外国語ラウンジは令和6年度末をもって廃止することとなった。

4. 一部学生による倫理的問題行動への対処

令和6年度は、1件の試験不正行為（剽窃）が発生した。適切に対処・指導ができており、教育システムのさらなる改善についても実践しているところである。すなわち、全学必修科目である「初年次セミナー」において、さらに繰り返して研究倫理および試験不正行為について学び、満点を合格とする必修小テストを合計3回課す等を試みる予定である。

また、学生による授業アンケートにおいて、不適切な表現が散見された。授業評価の趣旨を逸脱した表現及び記述内容であり、共通教育全受講生を対象に注意喚起を行った。

こうした一部学生による倫理的問題行動については、今後も継続して対策を強化していくこととしたい。

共通教育センター

Ⅱ. 初年次教育・教養教育部門 活動報告

令和6年度 初年次教育・教養教育部門長 中筋 健吉

1. はじめに

初年次教育・教養教育部門は、共通教育センター所属教員のうち、人文・社会系、自然科学系の教員を構成員とし、共通教育科目のうち、共通教育センターの他部門が所管する科目以外の科目の実施に関わる業務を担っている。部門の運営にあたっては、共通教育センターに属する他の部門・分科会と緊密に連携をとり、共通教育科目が全体として整合性のあるものとして実施されるように意を用いている。

2. 令和6年度の活動内容

令和6年度に本部門で扱った業務の内容は、次のとおりである。

- (1) 本部門が所管する科目相互および他の共通教育科目の運営との調整
- (2) 共通教育カリキュラム改革にむけた各ワーキンググループにおける作業
- (3) その他、本部門が所管する科目の企画・運営に関する事項

3. 対応事項・改善事項等

(1) 初年次教育科目の改革

初年次教育科目（「初年次セミナーⅠ」、「初年次セミナーⅡ」、「大学と地域」）については、それぞれワーキンググループ（「初年次セミナー」）、コーディネート委員会（「大学と地域」）が、授業運営、企画、授業関連資料作成等の作業を行い、毎年、その内容をブラッシュアップし、充実につとめている。さらに授業開始前には説明会を複数回開催し、授業担当者への周到的サポートを行っている。令和8年度から実施予定の共通教育新カリキュラム案が検討されている関係で、今後もその改革案にそって、弛まぬ改善を実施していくこととなる。

4. 令和7年度へ向けた課題

- (1) 令和5年度からの機構内組織の改編にともない、当センター内の組織のあり方も、各種分科会の廃止等、令和6年度より一部改編されることとなり、これによって部門の所管事項も質・量の両面で大幅な変更が生じ、一層重責が課せられることとなった。一方、この間、教員数の減少により教員の業務面での負担は確実に増加している。さらに、上述のとおり令和8年度からの新カリキュラム実施に伴い、業務面でも大幅な変更が行われ、新たな課題が生じることが予想される。これまでの改善の成果を引き継ぐとともに、残されている課題に加え、それらに注意しつつ、全学の方針に沿ってさらなる業務改善を図る必要がある。
- (2) 学部学生の学位の質保証のあり方について、部門会議として主体的に検討・実施することが求められている事項について、ひきつづき議論を進めるとともに、他部門、各種ワーキンググループやコーディネート委員会と協調しつつ、共通教育科目全体の質保証へ向けた議論を進め一定の提案を行うことが重要である。

共通教育センター

Ⅲ. 体育・健康教育部門 活動報告

令和6年度 体育・健康教育部門長 福満 博隆

1. 令和6年度の主な活動内容

(1) 体育・健康科目の授業について

体育・健康科学実習では、次年度（令和7年度）の実習ノートの改訂を行った。また、授業内容や指導方法及び評価方法において教員間の差異から受講学生間に不平等感や不満が生じないように、非常勤講師を含む体育・健康科学実習担当教員を対象に令和7年度に向けた研修会を以下の内容で行い、共通理解を図った。

- ① シラバスの確認（教育理念・授業概要・学習目標・授業計画・学習時間・成績の評価方法・評価基準）※実習実施計画と評価方法の変更について
- ② manaba 利用方法と体育実習評価表（エクセル）の使い方について
- ③ 実習ノートの改訂について
- ④ 模擬授業「スポーツ種目（モルック）」 ニュースポーツの紹介と授業の進め方

さらに、manaba に担当教員共通コースを作成し、授業計画、授業資料、授業動画等のコンテンツの共有等を行うことで、教員間での指導の一貫性、授業の質の担保に努めた。

また、manaba を活用したレポート課題の配布と回収は、成績の集計を効率化させ、測定結果を学生に入力させることで、受講生の体力に関するデータの集計を簡易化することに繋がった。

さらに、新たに学生の授業時間外における身体活動機会の提供として、Kagoshima University Active Club (KUAC) の名称で、1時間程度の自由参加の身体活動プログラムをニュースポーツを中心に、全5回行った。

(2) 体育・健康科目に関する研究的取り組み

- ① manaba のアンケートを活用して、「体育・健康科学実習」における体力測定の結果を集計、分析し、全国平均値と本学学生との比較について報告を行った。
- ② manaba のアンケートを活用して、「体育・健康科学実習」におけるスポーツ種目の実習の自由記述レポートを集計、分析し、学習効果について報告を行った。
- ③ 学生の健康度・生活習慣を手がかりとして、「体育・健康科学実習」における教育効果の検討を行った。

(3) 体育・健康科目に関する施設設備の管理

施設や用具の安全管理に努め、必要に応じた修理や用具の取り替えを行った。第2体育館フロア、卓球場およびトレーニング室の床のメンテナンスとして全面塗装を行なった。

2. 体育・健康科目に関する今後の課題

(1) 体育・健康科目の授業について

- ① manaba のコースニュースを利用した授業前の案内やコレクションを利用した学生からの相談や連絡への丁寧な対応を今後も継続して行なっていく。
- ② 体育・健康科学理論と実習において、学生がより主体的に深く学ぶことができるように、現在作成している実習ノートを、理論の補助教材として活用できるよう、引き続き改訂を行

う。

- ③ 体育・健康科学実習で実施した各種測定を元にした学生提出レポート課題のデータをmanabaの機能を利用して集計し、授業（実習ノート等）に還元していくことを検討する。
- ④ 体育・健康科学理論については、複数教員が担当しても授業内容に差異が生じないように、統一したシラバスを作成していくことを目指し、講義内容の精選等に関する定期的な検討会を実施する。その際、授業内容だけでなく、評価の統一や学生による能動的学習、実習と理論が往還される授業方法等についても検討を行う。

(2) 体育・健康科目に関する研究的取り組み

体育・健康科目授業において得られる、体力・運動能力データを活用し、またアンケート調査等も行いながら、科目における教育効果の検討や体力測定の結果等の分析を行い、公表する予定としている。

共通教育センター

Ⅳ. 外国語教育部門 活動報告

令和6年度 外国語教育部門長 アン・ブレイジア

この報告書では、令和6年度における外国語教育部門の活動について以下の3つのポイントを簡潔に紹介する。

1. 組織構造

令和6年度の外国語教育部門長は、前年度から引き続きブレイジアが担当し、副部門長は令和6年度から鄭先生が務めた。本部門では、特に英語科目の今後について多くの熟慮と検討が重ねられた一年であった。令和6年度は、外国語教育部門会議を対面で8回実施し、English Meeting も対面で9回実施した。また同年度の5月からは、当初令和7年度に開始予定であった新カリキュラムの検討と計画を行うため、英語カリキュラム WG に人員が新たに追加され、5人体制となった。この WG は外国語に関して全学生のニーズを把握した上で、人事問題や予算問題に配慮しながら、カリキュラムの改善を目指している。これに加えて、後期にはフランス語の専任教員を採用するためのプロセスが開始された。この専任ポストは数年間空席となっており、部門としてフランス語教育を強化する機会となった。

2. 新カリキュラムへ向けて

カリキュラム改正案作成へ向けて、英語科目の時間割やクラスの割り当て、非常勤講師の授業担当割り振りを見直した。これに伴い、英語カリキュラム全体の基準、一貫性、および内容を検証するためにシラバスチェックが前後期に実施された。また、英語カリキュラム WG 主導で様々な取り組みが行われた。

まず、7月上旬に1年生と2年生を対象とした詳細な学生ニーズ「英語カリキュラム改正へ向けた学生アンケート」分析調査がオンラインで実施され、800件を超える回答が評価された。現在のカリキュラムに対する学生の意見や、今後の英語学習に対する希望について分析が行われ、結果は新カリキュラムの設計に活用された。後期には、本学の専任英語教員の協力のもと、eラーニング教材（Really English 8、English Central、Eigo AI、Academic Express 3）の導入に関する大規模なパイロット調査が実施された。この調査は、異なるレベルや学部の英語科目10クラスを対象に行われた。オンラインデータ、学生の学習進捗、そして10週間の実施期間終了時に実施された学生アンケートをもとに得られた情報は、今後カリキュラムにオンライン学習をさらに統合していくための非常に貴重な資料となった。

この e-learning pilot study に加えて、ワーキンググループ（WG）のメンバーは、日本国内の11大学における eラーニングの活用状況と英語カリキュラムへの統合に関する調査を実施した。具体的には、対面およびオンラインの両方の形式で、同分野において豊富な経験を持つ教育担当者やコーディネーターへのインタビューが行われた。調査によって得られた情報は、今後の授業設計に向けた重要な資料として取りまとめられている。

また、現在、特に2年次の英語Ⅲにおける外国語の検定試験（TOEFL、TOEIC、英検など）の単位認定制度について見直しを進めている。さらに、令和5年度と6年度に英語専任教員5名が TOEIC 指導のためのスキルアップ研修 TTT（TOEIC Teacher Training）コースを受講した。

3. 教育現場について

令和6年度には、学長裁量経費から外部の英語検定試験 G-TELP の受検、LOL 言語ラウンジの運営、e-learning の検討 pilot study の助成を受けた。G-TELP (General Test of English Language Proficiency) は、各学期通常の授業時間に対面で実施することとなり、従来のオンライン型ではなく紙ベースで1年生と2年生向けに実施され、その結果が学生の成績の一部に含まれることになった。前年度にオンラインでテストを実施した際は様々な問題点があったが、令和6年度はより円滑に実施できた。LOL の英語プログラムは通常の対面運営に戻り、韓国語と中国語のセッションも後期に実施した。また、海外留学を目指している学生向けに前後期に TOEFL 対策コースを追加した。今後は日本人学生と留学生をつなぐプログラムのより効果的な運営を目指し、グローバルセンターと今後の計画などについて検討していく。

すべての活動を網羅することはできないが、令和6年度の外国語教育部門の主な活動は以上の通りである。今後も、将来の英語カリキュラムの改善のためにレビューと改革が不可欠である。

今後数年間で複数名の教員が退職又は異動するという懸念に直面するため、人員不足が部門全体に与える影響も考慮する必要がある。来年の新カリキュラムに向けて、外国語教育部門には多くの課題が待ち受けている。

キャリア形成支援センター

キャリア形成支援センター

活動報告

I. キャリア形成支援センター概要

キャリア形成支援センターは、全学的なキャリア形成支援体制のもとで、キャリア教育及びインターンシップを含めたキャリア形成・就職支援を充実・推進し、学生の多様なキャリア形成を支援することを目的とし、令和2年4月1日に設置された。

1. 主な業務内容

- キャリア教育の研究開発・実施
- キャリア・就職支援の企画立案・実施
- インターンシップの企画立案・実施
- 鹿児島大学地域人材育成プラットフォーム
(かごしまキャリア教育プログラム)の運営及び実施
- 学生(卒業者及び中途退学者を含む)への
キャリア・就職に係る指導助言
- キャリア教育等に関する調査・分析及び報告
- 求人その他の就職及びインターンシップ情報の収集・提供
- 「大学地域コンソーシアム鹿児島」の「地域連携・就業部会」の運営



II. 活動概要

1. キャリア教育

(1) 地域人材育成プラットフォーム「かごしまキャリア教育プログラム」

キャリア形成支援センターは、総合教育機構が運営する「地域人材育成プラットフォーム」の「かごしまキャリア教育プログラム」を担当している。「かごしまキャリア教育プログラム」は、全学部の学生を対象とする学部横断的、かつ体系的なキャリア教育プログラムである。1学年から3学年までの一連の連続した教育システムであるとともに、問題解決型学習(PBL)やプロジェクト型学習(PBL)、インターンシップ/実習を組みこんだキャリア教育としてトータルにデザインされている。

●「かごしまキャリア教育プログラム」の活動報告

「かごしまキャリア教育プログラム」は総合教育機構の教員・兼務教員、学部教員及び外部講師の協力によって、「キャリアデザイン」「社会人基礎力演習」「地域キャリア・インターンシップ事前演習」「地域キャリア・インターンシップ/実習」「地域キャリア・インターンシップ修了演習」等の科目により有機的に構成されている。

令和5年度より「地域人材育成プラットフォーム」では、2年生の修了生を輩出することとなり、令和6年度の「かごしまキャリア教育プログラム」修了者11名の内、2年生の修了者は全体の半数以上となった。このように低学年次から積極的な参加が認められる。

「社会人基礎力演習」は、本プログラムのコア科目であり、学生のキャリア形成に必要な能力を理論と実践とのバランスを考慮しつつ、効率よく伸長するよう設計されている。学生達全員を

ファシリテーターへと成長させるため、徐々に難易度の上がるインストラクションやグループワークを開発し、対話をとおして学習者が主体的に学ぶことを重視した教育方法であるアクティブ・ラーニングを展開している。

また、スタートアップ科目である「キャリアデザイン」は、大別して以下の三つの構成となっている。第一にキャリア形成の知識や考え方を獲得する授業、第二により具体的かつ特殊的なキャリア形成に資する授業、第三に職業理解を中心として地域のさまざまな職業人によるキャリア論の授業である。さらに授業時間内外においてキャリア形成支援センターが主催ないしは関係するキャリア系イベントに参加し、キャリア観を磨くことも大きな要素となっている。そのうえで、学修目標の一つとして、「大学生として基本的なキャリアデザインを行うことができる」ことを掲げている。

「地域キャリア・インターンシップ事前演習」「地域キャリア・インターンシップ/実習」「地域キャリア・インターンシップ修了演習」は、総合教育機構所属の教員の協力を得て、きめ細やかな指導を行っている。以上の教育プログラムを運営するにあたり、センター外の教職員との連携が不可欠となっている。

また、地域に公開される地域人材育成プラットフォーム成果報告会では、学生達全員がポスター発表を実施し、高い評価を得ている。

2. キャリア・就職支援

(1) 就職・キャリア支援イベント（表1のとおり）

●ガイダンス・支援講座

学部3年生・大学院1年生を対象に13回のガイダンスと実践的な講座を開催した。

また、学部4年生・大学院2年生を対象とした4回の就活応援講座、学部1、2年生対象の進路ガイダンスを開催した。

●企業研究セミナー

企業・団体の動向や特色、業務内容について理解を深めるため、インターンシップ&仕事研究セミナー（6月）、合同企業説明会（8月）、個別企業研究セミナー（2月）を開催した。また、年間を通じオンライン・対面形式による個別企業説明会・業界研究セミナーを開催した。

●卒業生による就職・キャリア支援セミナー「きばいやんせ、鹿大生2024！」

共通教育科目「キャリアデザイン」と連携し、同窓会連合会の協力のもと、大手企業等に勤務する卒業生5人による就職支援セミナーを開催した。

(2) 就職・進路相談

就職相談員に加えハローワークの就職ナビゲータにより、学期中はほぼ毎日学生の就職や進路に関する相談に対応し年間相談件数1,422件となった。

また、令和6年度より就職活動に不安がある外国人留学生のための就職相談を開始した。

(3) 学内外への広報

キャリア形成支援センターから発行した定期刊行物は以下のとおりである。

その他、学内で発行している刊行物（受験生のための大学案内、鹿大だより、大学概要、学生便覧等）においてもキャリア関連情報を公表している。

発行時期	名称	形態	配布対象・方法等
6月中旬	就職支援ガイドブック	冊子 電子ブック	学部3年生・大学院1年生に学部やセンターで配布
2月上旬	求人のための大学紹介	冊子	全国からの来訪企業・団体へ配布

(4) 就職活動へのハード面の支援

●学生専用個室ブース

オンラインでの企業説明会や採用面接、内定式（内定者懇談会）、大学院入試面接などに学生が利用できる個室ブースを設置し令和6年度は延べ238人の利用があった。



●海音寺潮五郎記念東京学生宿泊施設

平成27年度に設置した東京都世田谷区の学生宿泊施設は、鹿児島県伊佐郡（現伊佐市）出身の歴史小説家海音寺潮五郎氏のご遺族より、本学が寄贈を受けた海音寺潮五郎記念館を、本学の学生及び教職員が宿泊を伴う教育・研究及びインターンシップや面接等の就職活動の東京拠点として改修・整備したものである。令和6年度は延べ499名の宿泊利用があった。



表1

令和6年度 キャリア形成支援センター主催事業等実施状況

日時	実施内容	場所	主な対象	参加者数 ()は延数
4月3日(水)	公務員受験対策説明会	共通教育棟1号館2階125号講義室	4年・修士2年	20
4月4日(木)	公務員採用試験説明会	学習交流プラザ2F学習交流ホール	4年・修士2年	55
4月10日(水)	就活スタートアップ～売り手市場の落とし穴	Web開催	3年・修士1年	106
4月17日(水)	インターンシップに向けた業界・企業研究	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	79
5月15日(水)	インターンシップ選考対策	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	105
5月15日(水)	大手企業インターン選考対策	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	68
5月22日(水)	就活見直し講座	学習交流プラザ2F学習交流ホール	4年・修士2年	6
6月 1日(土)	インターンシップ&仕事研究セミナー(ブース形式)	学習交流プラザ2F学習交流ホール	学年不問	214
6月12日(水)	コミュニケーションスキルUP	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	22
6月19日(水)	公務員・教員受験者向け集団討論対策	学習交流プラザ2F学習交流ホール	4年・修士2年	16
7月10日(水)	グループワーク実践	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	20
8月 8日(木)	就活マナー実践	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	96
8月 9日(金)	県内企業による学内合同企業説明会(ブース形式)	学習交流プラザ2F学習交流ホール	学年不問	18
8月 9日(金)	今後の就活アドバイス	共通教育棟1号館2F就職セミナールーム	4年・修士2年	2
9月25日(水)	大学院生向けキャリアワークショップ	Web開催	大学院生	9
10月9日(水)	インターンシップ振り返りと今後の就活準備	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	73
10月23日(水)	県内企業との情報交流会	学習交流プラザ2F学習交流ホール	全学年	9
10月30日(水)	地元企業の魅力発見講座「社長と語ろう」	学習交流プラザ2F学習交流ホール	学年不問	19
11月 6日(水)	留学生向け就職ガイダンス	Web開催	留学生	18
11月27日(水)	公務員希望者向けガイダンス	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	28
12月4日(水)	模擬面接①	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	13
12月7日(土)	きばいやんせ2024	学習交流プラザ2F学習交流ホール	学年不問	44
12月18日(水)	就活スタート事前準備	学習交流プラザ2F学習交流ホール	2年	42
1月8日(水)	進路ガイダンス	学習交流プラザ2F学習交流ホール	1年	37
1月15日(水)	就活直前対策	Web開催	3年・修士1年	22
12月9(月)・11日(水)・ 12日(木)	若手経営者とのワークショップ	リバティクラブ	学年不問	(62)
12月15日(日)	みらいワーク	県民交流センター	学年不問	(770)
2月21日(金)・ 25日(火)	地元企業よかとこ発見見学ツアー	鹿児島・垂水コース、鹿児島2大工場コース	学年不問	(43)
2月12日(水)・ 13日(木)	学内個別企業研究セミナー・フェア(講義形式・2日間)	共通教育棟1号館2F・3F	学年不問	(473)
3月5日(水)	模擬面接②	学習交流プラザ2F学習交流ホール	3年・修士1年	16

3. インターンシップ

(1) インターンシップ窓口対応状況

学内におけるインターンシップの取扱い窓口を一本化し、学生への情報提供および事前相談体制を整備することを目的として、キャリア形成支援センター内に設置された「インターンシップ窓口」の設置後令和6年度2月末までの利用学生数は、延べ1,186人であった。

同窓口を通じてインターンシップにエントリーした令和6年度の学生数は、前年度の360人から32人増加し、392人となった。そのうち実際にインターンシップへ参加した学生数は233人であった（表2）。

なお、これまで分室として運用されていたインターンシップ窓口は、令和7年3月よりキャリア形成支援センター本体に統合され、より一体的かつ総合的なキャリア支援を行う体制として稼働することになった。

表2

窓口および大学経由インターンシップ参加学生数（令和7年3月末時点）

大学経由 参加学生数(全体)

インターンシップ種別	H30	H31 (R1)	R2	R3		R4		R5		R6		備考
				エントリー数	参加者数	エントリー数	参加者数	エントリー数	参加者数	エントリー数	参加者数	
キャンパスウェブ	17	19	4									R2で終了
広域・自治体キャリア形成支援プログラム			134	378	95	282	209	250	152	294	165	10名台風により中止 コロナ関連による不参加
課題解決型インターンシップ （「かごしま課題解決型インターンシップ」 および「地域キャリア・インターンシップ」）	(学部・研究科で取扱分に算入) 25	(学部・研究科で取扱分に算入) 30	20	63	51	92	79	81	74	64	60	
SKYCAMP			7	43	8	48	8	29	8	34	8	
(学部・研究科で取扱分)	209	234	122		130		63					集計結果についてはR6.8月末 編めて調査
合計	226	253	287	484	284	422	359	360	234	392	233	

(2) 課題解決型インターンシップ

キャリア形成支援センターが企画・実施する「課題解決型インターンシップ」は、「かごしまキャリア教育プログラム」の共通教育科目である「地域キャリア・インターンシップ」と、学生が自己成長を目的として正課外活動として参加する「かごしま課題解決型インターンシップ」の総称である。本プログラムは、「課題解決型学習（PBL）」の手法を取り入れた実践的なインターンシップに位置づけられる（図1）。

学生は、10日間の就業体験と並行して、受入先が提示する課題（テーマ）に対し、学生目線によるアイデアを検討、提案する。通常の職場体験にとどまらず、企業や地域が抱える課題の調査や分析、改善案や新規企画の立案、役員への提案及び実行といった一連の課題解決プロセスを体験することで、社会人基礎力の涵養を図るとともに、地域社会への理解を深める。

本インターンシップは、鹿児島商工会議所の協力のもと、県内就職率の向上に資することを目的として、鹿児島県内に本社を置く企業や自治体から提供されるプログラムにより実施している。キャリア形成支援センターは、受入を希望する企業や自治体等に対してプログラム構築支援、学生とのマッチング、事前・事後講座、成果報告の企画・運営等を通じて、本インターンシップの円滑な運営を担っている。

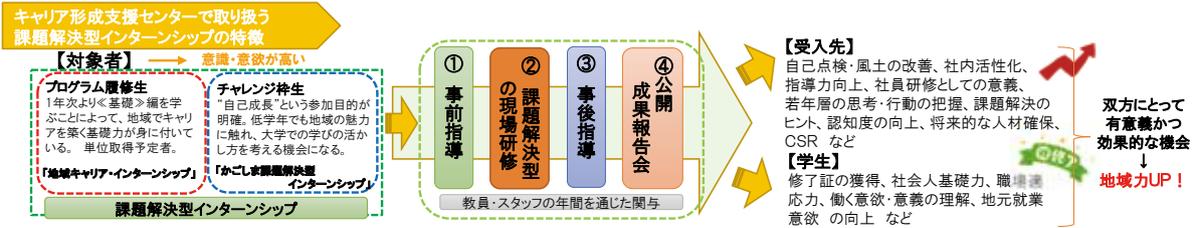


図1 課題解決型インターンシップのイメージ

令和6年度は、26事業所から28プログラムが提供され、60人（正課「地域キャリア・インターンシップ」の履修者11人、チャレンジ枠「かごしま課題解決型インターンシップ」参加者49人）の学生が参加した（前年度参加者数74人）。参加学生は、キャリア形成支援センター職員による事前・事後講座及び成果報告を含め、約8カ月の長期に渡るプログラムに挑んだ。

令和6年度の事前講座は、実習現場における円滑なチーム活動を想定したプログラムとして構成し、計8回実施した。特に、現場視点を重視し、地域で実際に活躍する社会人をゲスト講師として招聘した。具体的には、「鹿児島県の現状理解～枕崎市の取り組みを事例に～」をテーマに、地域課題への実践的な対応についての講話を実施したほか、トヨタ生産方式を導入している県内企業の担当者を招き、インターンシップ期間中に学生自身が現場で実践可能な「トヨタ式カイゼン手法」について学ぶ機会を提供した。

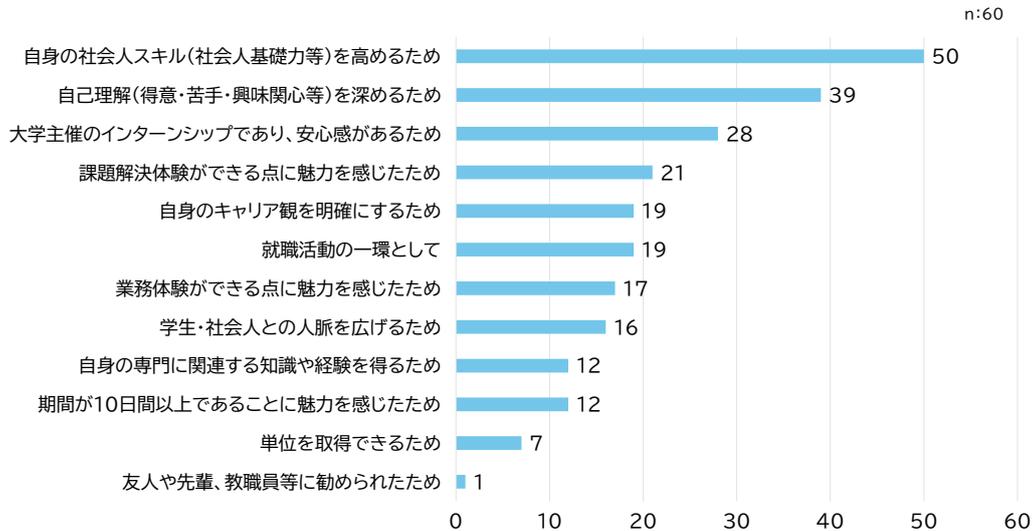


参加学生を対象に実施した本インターンシップ参加後アンケート（n=60）の結果によると、参加動機として最も多かったのは、「自身の社会人スキル（社会人基礎力等）を高めるため」および「自己理解（得意・苦手・興味関心等）を深めるため」であり、多くの学生が本プログラムを自己理解や自己成長の機会として捉えていることがうかがえる（表3）。

本インターンシップの期間についての質問では、9割以上の学生が「10日以上の実施は適切である」と回答し、本インターンシップ全体に対する満足度は98.3%に達した。満足度の理由について、ユーザーローカル AI テキストマイニングを用いて自由記述回答の文章要約を行った結果、以下の5つの要素に集約されることが明らかとなった。①充実した経験、②自己理解の深化、③社会人基礎能力の向上、④他者との関わり、⑤将来への前向きな影響。これらの結果からも課題解決型インターンシップは、参加学生にとって自己成長や社会人基礎力の育成、将来への意欲向上を促す貴重な学びの場となっていると言える。

表3

課題解決型インターンシップ参加動機（複数回答）



その他、本インターンシップを通じた社会連携活動として、課題解決型インターンシップの受入先企業を対象としたワークショップの企画開催、日本教育工学会研究会において「外国人留学生の長期的なキャリア形成とインターンシップ・プログラムの位置づけ」というテーマでの共同発表、県内私立高校における鹿児島への課題解決に向けての探究活動「地域づくりアイデアコンテスト」の評価員を務めた。

(3) 地域密着型パイロット人財創出プログラム（操縦飛行体験 SKYCAMP プログラム）

操縦飛行体験 SKYCAMP プログラム（通称：SKYCAMP）は、鹿児島大学、日本航空株式会社（JAL）、日本エアコミューター株式会社（JAC）の3者が、「地域密着型パイロット人財創出プログラムの実施に伴う連携協力に関する協定」に基づき、愛郷心のある人財の育成、および地域創生の実現に寄与する機会として実施する実践型のインターンシップである。

SKYCAMPに参加した4期生のうちJACの条件付内定者となった1人（理学部）は、崇城大学の履修証明プログラム生としての入学が決定し、令和7年4月より約2年間かけて、エアラインパイロットに必要なライセンス取得を目指すことになった。

5期目となる令和6年度は、8月23日、9月26日の2回、日本エアコミューター本社およびJapan General Aviation Service 株式会社（JGAS）にて、1日見学型の説明会を開催し、計48人が参加した。説明会では、パイロットが講師となり、地域航空の役割や離島振興、キャリア形成についての講義を行った。また、実際にSKYCAMPを行うJGASにて小型飛行機の見学やフライトトレーニングデバイスでの模擬飛行などを体験した。さらに、同説明会に参加できなかった学生向けに、学内での説明会も行い42人の学生が参加した。

この結果、教育学部を除くすべての学部から対象学年である学部3年生、5年生、修士1年生から34人のエントリーがあった。その中から選ばれた8人（法文学部1人、理学部2人（うち女子1人）、工学部2人、共同獣医学部1人、理工学研究科2人）が、5期生として令和7年2月14日～3月1日までの計15日間、SKYCAMPに参加した。JACの協力により実施したSKYCAMPでは、鹿児島空港に隣接するJGASで、座学やフライトシミュレーターによる操縦訓練、JAC便のコックピット同乗、実際の飛行機の操縦等、様々な就業体験を経て、参加者全員が修了証を手にした。



令和2年度から5ヵ年事業の第Ⅰ期目として実施した本プログラムは、今年度でⅠ期目の終了となることを機に、令和7年3月10日、鹿児島大学稲盛記念館において、「第Ⅰ期 地域密着型パイロット人財の創出プログラム成果報告会」を開催した。報告会では、JAC 武井真剛代表取締役、JAL 南正樹運航本部長、鹿児島大学佐野輝学長による挨拶の後、武隈稲盛アカデミー長より、第Ⅰ期（令和2～6年度）の取組概要として、これまでに6学部・1研究科から計39名の学生が約2週間のSKY CAMPに参加したことなどが報告された。

さらに、報告会では本事業の第Ⅱ期（次期5年間）の継続実施が発表され、佐野学長、南本部長、武井代表取締役によって共同宣言書への署名が行われた。共同宣言書では、「思いは必ず実現する」という理念のもと、今後も鹿児島に根差した愛郷心を持つパイロットの育成を推進し、地域創生への貢献を一層強化していくことが確認された。あわせて、第5期以降の地域密着型パイロット候補生に対する養成訓練については、JAL 訓練センターおよびオーストラリア・アデレードにおいてエアラインパイロットとして必要なライセンス取得訓練を実施することも発表された。

4. 大学地域コンソーシアム鹿児島「地域連携・就業部会」

令和6年度は、オンライン方式で地域連携・就業部会を2回、高等教育機関部会委員によるワーキングを2回開催し、後述の3つの分科会において事業を企画・運営した。

また、県内で実施するインターンシップの推進を図るため、各大学が独自に実施するインターンシップ等に関する情報共有や意見交換の場として本部会を活用した。

(1) 地元企業見学ツアー分科会：地元企業よかとこ発見！見学ツアー

受入企業の協力のもと、学生が地元企業を訪問し、企業の経営方針や事業活動の学習、施設・工場等の見学、先輩社員との意見交換などを行うことにより、地元企業を知り、地元企業の魅力とともに地元就業の魅力について理解を深めるためのバスツアー等を公共団体等とも協働しながら企画・実施している。

令和7年2月に、2つのコースを設定し実施した。鹿児島・垂水コースでは、2つの企業を訪問し、27名（うち本学1年生3名、2年生5名、3年生4名）が参加した。鹿児島2大工場コースでは、2つの工場を訪問し、16名（うち本学1年生5名、3年生2名、4年生1名）が参加した。参加学生による事後アンケート（n=43）では、「地元企業への興味や関心の変化」に関する設問には、35人（85%）の学生が「興味や関心が出てきた」と回答し、4人（10%）の学生が「もともと関心があった」と回答しており、参加学生が地元企業に関心を寄せる契機となったことがうかがえる。また、全体の満足度についての設問について、「とても満足している」、「ある程度満足している」と回答した学生は98%であった。

(2) フォーラム分科会：進学・就職応援フェア みらいワーク “かごしま”

鹿児島で働くことの魅力や鹿児島で暮らすことのメリット等について、地元企業、大学、行政等の関係者で認識を共有し、地元でも豊かな環境の中で自分の可能性や夢を実現できることを情報発信し、地元企業の活性化を図るためのフォーラム等を公共団体等とも協働しながら企画・実施している。

令和6年12月15日に、鹿児島県等と共催し本事業を開催した。参加者は770人（大学/短大/専門学校生：21人、中学生：186人、高校生：109人、保護者：270人、その他：184人）、出展ブース数は93（体験・展示53ブース、進学・就職相談40ブース）であった。参加者からは、「将来の選択肢を広げることができ、いろいろな情報を知ることができた」「対面で話を聞くことができ、様々な体験ができる貴重な機会だった」などの感想が寄せられ、フェアの満足度についての設問では、「良かった」と回答した参加者は87.6%であった。

(3) ワークショップ分科会：県内若手経営者と学生の合同ワークショップ

鹿児島県内の経営者等に、鹿児島で働くこと、鹿児島県内企業の魅力を直接学生に語り掛けていただき、意見交換や交流を行うことで、地元企業により親近感を感じ、その魅力に気づき、地元で自らの可能性に挑戦できる事を認識し地元就業の魅力について理解を深めるためのワークショップ等を公共団体等とも協働しながら企画・実施している。

令和5年度から新企画として実施した本事業。令和6年度は12月に鹿児島商工会議所・岩崎育英文化財団との共催で全3回実施した。参加学生は延べ62人（うち本学学生20人）、参加企業は延べ29社であった。鹿児島商工会議所が取りまとめた事後アンケートでは、参加いただいた企業および学生の双方から、高い満足度の声が寄せられた。

5. 研究発表

[学会発表] 日本インターンシップ学会 第25回大会（令和6年9月）課題解決型インターンシップへの参加動機と能力形成－単位認定と単位認定外の比較をとおして－

中等・高等教育接続センター

中等・高等教育接続センター

中等・高等教育接続センター概要

本学の中等・高等教育接続機能を更に強化することを目的とし、令和5年4月1日付で、アドミッションセンターを改組のうえ、中等・高等教育接続センターが新たに設置された。

中等・高等教育接続センターは、次に掲げる事項について実施する。

- (1) 入学者選抜方法等に係る調査・研究
- (2) 入学試験データの分析・評価
- (3) 学部及び研究科からの求めに応じた入学者選抜に関する助言
- (4) 中等・高等教育接続に関する事業
- (5) 学部及び研究科からの求めに応じた中等・高等教育接続に関する助言
- (6) その他入学者選抜及び中等・高等教育接続に関し、センター長が必要と認めたこと

中等・高等教育接続センターは、各学部と共同し、次に掲げる事項について企画立案及び実施する。

- (1) 入学者選抜方法の改善に関すること
- (2) 中長期的な入学者選抜方法の在り方の策定に関すること
- (3) 入学者選抜機能の検証に関すること
- (4) 入学後の学業成績の追跡調査に関すること
- (5) 学生確保に係る広報活動に関すること
- (6) 全国的な志願者動向を踏まえた志願状況の分析に関すること
- (7) アドバンスト・プレイスメント（先取履修）に関すること
- (8) 入学前教育に関すること
- (9) 補習教育に関すること
- (10) その他入学者選抜及び中等・高等教育接続に関し、センター長が必要と認めたこと

中等・高等教育接続センターは、大学院入学者選抜に関し、次に掲げる事項について企画立案及び実施する。

- (1) 大学院入学者選抜の支援に関すること。
- (2) その他センター長が必要と認めた業務に関すること。

令和6年度 活動報告

鹿児島大学主催 単独説明会の実施

1. 実施の狙い

(1) 地域貢献と地域連携の強化

特に、鹿児島県の地方部（離島を含む）に居住する高校生、高校教員との連携強化。

(2) 鹿児島大学のステークホルダーに対して、鹿児島大学を理解してもらう機会の創出。

2. 開催方針

大学に触れる機会の少ない鹿児島県内の地方部で、鹿児島大学への志望者が多い地域での開催を優先する。

3. プログラム

(1) 鹿児島大学の教育と入試の特徴

(2) 鹿大生からのメッセージ（大学生活紹介、合格体験談等）

(3) 離島高校出身学生との座談会、個別相談会（各学部、入試全般、在学生）

4. 開催実績（直近3年）

<令和4年度>

- ・離島地域の複数高等学校での同時開催

令和4年7月21日（木）開催

※テレビ会議システムを活用し遠隔実施

<令和5年度>

- ・加世田会場(鹿児島県立加世田高等学校)

令和5年7月15日（土）開催

- ・離島地域の複数高等学校での同時開催

令和5年7月20日（木）開催

※テレビ会議システムを活用し遠隔実施

<令和6年度>

- ・志布志会場(鹿児島県立志布志高等学校)

令和6年7月6日（土）開催

- ・離島地域の複数高等学校での同時開催

令和6年7月25日（木）開催

※テレビ会議システムを活用し遠隔実施

令和6年度 活動報告

高等学校での大学説明会の実施

1. 実施の狙い

南九州地域（鹿児島県、宮崎県、熊本県）からの安定的な志願者確保のため、高校生に対し、鹿児島大学の教職員が直接高校を訪問し、教育、研究や入試内容を説明することで、鹿児島大学への理解と共感を深めてもらう機会とする。

2. 概要

<実施時期> 入学者選抜要項公表後の7月中旬から9月下旬

<形式> 鹿児島大学の教職員が高等学校を訪問し直接生徒に説明を行う。

<説明内容>

- ・入試説明（教科、科目及び配点、主な変更点）
- ・教育、研究内容（本学が派遣する教員の特色ある研究紹介等）
- ・学生生活（入学料、授業料（免除制度も含む）、奨学金、サークル活動、学生寮）
- ・就職状況
- ・その他（高等学校からの要望事項）

3. 導入によって期待される効果

南九州地域（鹿児島県、宮崎県、熊本県）から、鹿児島大学で学びたいという強い意欲を持った志願者の増加

4. 令和6年度実績

番号	実施日	高等学校等名	参加生徒数	担当学部等
1	7月16日（火）	鹿児島県立鹿屋農業高等学校	20	農学部
2	7月17日（水）	鹿児島県立鹿児島水産高等学校	3	水産学部
3	7月18日（木）	指宿市立指宿商業高等学校	11	法文学部
4	7月19日（金）	熊本学園大学附属高等学校	10	法文学部
5	7月19日（金）	鹿児島県立種子島高等学校	8	医学部保健学科
6	7月19日（金）	熊本県立人吉高等学校	55	共同獣医学部
7	7月22日（月）	鹿児島第一高等学校	70	理学部
8	7月23日（火）	樟南高等学校	70	工学部
9	7月23日（火）	鹿児島県立伊集院高等学校	21	工学部
10	7月24日（水）	宮崎県立宮崎商業高等学校（オンライン）	2	法文学部
11	7月25日（木）	鹿児島県立錦江湾高等学校	37	教育学部、入試課
12	7月26日（金）	日向学院高等学校	50	入試課
13	7月29日（月）	鹿児島県立鹿児島東高等学校	6	理学部
14	8月9日（金）	熊本県立熊本農業高等学校	15	農学部
15	8月22日（木）	鹿児島実業高等学校	80	医学部医学科、入試課
16	8月23日（金）	鹿児島県立出水高等学校	38	農学部
17	9月9日（月）	熊本県立宇土中学校・宇土高等学校	28	教育学部
計 17 校			524	

令和6年度 活動報告

高等学校等からの大学訪問受け入れの実施

1. 実施の狙い

将来の受験候補者や受験候補者を指導する指導教員、ならびに、将来の受験候補者の保護者に実際に鹿児島大学のキャンパスに来ていただき、鹿児島大学を体感していただくことで、受験候補者の裾野を広げるため。

2. 概要

＜実施時期＞ 原則4月下旬～11月

＜形式＞ 鹿児島大学教職員からの大学概要説明、およびキャンパス内の見学
その他、訪問校のニーズに沿って可能な範囲で対応する。

3. 令和6年度実績

番号	受入日	学校名	学年等	訪問（申込）者数				説明者
				生徒数	教諭	保護者	計	
1	6月5日(水)	宮崎県立飯野高等学校	2年	22	2	0	24	中等・高等教育接続センター
2	6月19日(水)	鹿児島県立加治木高等学校	PTA	0	1	42	43	中等・高等教育接続センター
3	6月25日(火)	鹿児島県立指宿高等学校	PTA	0	1	16	17	中等・高等教育接続センター
4	6月25日(火)	鹿児島県立松陽高等学校	PTA	0	1	34	35	入試課
5	6月26日(水)	鹿児島純心女子高等学校	PTA	0	0	34	34	中等・高等教育接続センター
6	6月26日(水)	鹿児島県立志布志高等学校	PTA	0	2	27	29	中等・高等教育接続センター
7	8月28日(金)	鹿児島県立鹿屋農業高等学校	PTA	0	3	6	9	農学部、入試課
8	9月12日(木)	熊本県立熊本北高等学校	2年	42	3	0	45	入試課 中等・高等教育接続センター
9	9月19日(木)	鹿児島市立鶴翔高等学校	1、2年	32	4	0	36	中等・高等教育接続センター
10	10月1日(火)	熊本県立御船高等学校	1年	35	2	0	37	中等・高等教育接続センター
11	10月3日(木)	鹿児島県立曾於高等学校	PTA	0	6	3	9	中等・高等教育接続センター
12	10月11日(金)	福井県立武生東高等学校	1年	8	2	0	10	中等・高等教育接続センター
13	10月11日(金)	鹿児島県立鹿屋高等学校	PTA	0	1	40	41	中等・高等教育接続センター
14	10月22日(火)	熊本県立第一高等学校	PTA	0	26	0	26	中等・高等教育接続センター
15	10月30日(水)	鹿児島県立国分高等学校	PTA	0	16	2	18	中等・高等教育接続センター
16	11月6日(水)	鹿児島県立川辺高等学校	PTA	0	4	31	35	入試課 中等・高等教育接続センター
17	11月20日(水)	鹿児島市立鹿児島玉龍中・高等学校	PTA	0	4	62	66	入試課 中等・高等教育接続センター
18	11月21日(木)	鹿児島県立市来農芸高等学校	PTA	0	2	10	12	入試課 中等・高等教育接続センター
19	11月22日(金)	鹿屋中央高等学校	PTA	0	2	8	10	入試課 中等・高等教育接続センター
20	11月27日(水)	熊本マリスト学園高等学校	PTA	0	1	9	10	中等・高等教育接続センター
合計 20校				139	83	324	546	
(参考) 令和5年度申込合計 17校				179	56	163	398	

令和6年度 活動報告

秋季オープンキャンパスの実施

1. 実施の狙い

オープンキャンパスは例年8月上旬の夏季に開催をしているが、平成29年度から、秋季にも開催している。本学の魅力について高校生に情報提供することで、本学に一層の興味、関心を持ってもらい、志願者増に結びつけるとともに、魅力ある講義等を体験してもらうことで、参加者に本学で是非学びたいという動機付けを図る。

2. 概要（令和6年度）

<対象> 高校生、保護者、高校教諭

<実施日時> 令和6年11月16日（土）

- ・ベストティーチャー賞受賞者による農学系ミニ講義
- ・ベストティーチャー賞受賞者による獣医学系ミニ講義
- ・IB（国際バカロレア）生対象プログラム
- ・女子生徒対象プログラム
- ・女性研究者のキャリアに関するポスター展示企画
- ・学部独自企画
- ・オンデマンド企画



令和6年度実績（全学プログラム）

内容	参加者数
農学系ミニ講義プログラム (来場型・オンライン型)	41
獣医学系ミニ講義プログラム (来場型・オンライン型)	86
IB（国際バカロレア）生対象プログラム (来場型・オンライン型)	6
理系女子学生向け座談会（来場型）	21
文系女子学生向け座談会（来場型）	27
合計（延べ人数）	181

令和6年度は、令和5年度に引き続き、対面とオンラインの同時開催とした。全学プログラムでは、本学女子学生と女子高校生による座談会「女子生徒対象プログラム」を対面により実施した。また、対面及びオンラインにより、IB（国際バカロレア）生を対象としたプログラム、令和5年度ベストティーチャー賞受賞者による「農学系ミニ講義プログラム」、「獣医学系ミニ講義プログラム」を行った。加えて、オンデマンド企画として、令和5年度ベストティーチャー賞受賞者による模擬授業動画を受験生向け常設サイト「どこでも KADAI ドア」に掲載した。

グローバルセンター

グローバルセンター

令和6年度 グローバルセンター活動報告

I. グローバルセンター概要

キャンパス・グローバル化部門	<ul style="list-style-type: none"> ・国際教育研究プロジェクトの企画運営 ・海外大学・研究機関等との連携 ・国際社会に向けた情報発信
海外学生派遣部門	<ul style="list-style-type: none"> ・海外研修・派遣留学等支援事業の実施 ・留学相談・留学支援 ・日本人学生と外国人留学生の国際共修の推進
外国人留学生部門	<ul style="list-style-type: none"> ・全学留学生向け日本語、日本文化・異文化理解教育 ・外国人留学生への生活・学習支援 ・留学生と地域との交流促進

II. 令和6年度の活動内容

1. 令和6年度グローバルセンター運営委員会

(1) 主な審議事項

A. 教務、教育プログラム運営

日本語日本文化研修留学生プログラム／Study Japan Program 開設科目と修了要件（前後期）／修了認定（前後期）／地域人材育成プラットフォーム かがしまグローバル教育プログラムの今後の対応／協定締結、更新、責任教員変更／KUFSA インターナショナルナイト共催

B. 学生受入、派遣

鹿大「進取の精神」支援基金事業（留学生受入推進事業の募集、選考、延長等）／留学継続特別奨学金の支給

C. 人事、管理運営

特任職員採用計画／令和5年度決算、令和6年度予算／非常勤講師雇用計画／令和7年度経営戦略経費（学長裁量経費）要求／令和7年度鹿大「進取の精神」支援基金事業申請／業務効率化に向けた取組状況／客員教授称号付与

(2) 表1. 開催日程

*はメール会議

回数	1	2*	3	4	5	6	7	8	9	10*	
日程 (始) (至)	4/16	4/26～ 5/7	5/21	6/18	7/16	8/20	9/17	10/17	11/21	11/27～ 11/29	
回数	11	12	13	14	15*						
日程 (始) (至)	令和6年 12/19	令和7年 1/16 2/20 3/14 3/25～ 3/31									

2. 令和6年度グローバルセンター教育関連事業（概要報告）

本節では、グローバルセンターが実施している事業の中から、特に学生教育を中心に概要を報告する。

(1) 学生海外派遣

(1a) 日本人学生の海外派遣実績

令和6年度は、大学全体で年度内に131名（短期海外研修112名、協定校派遣19名〔うち2名はトビタテ！留学 JAPAN 採用者〕）を派遣した。円安の影響があり、海外渡航忌避の傾向が続いているものの、大幅減とはなっていない。令和7年度の派遣に備えて、派遣候補生選考を行い、13名を選考した。派遣留学の事前学習を開講し、留学から帰国した学生たちとのネットワーキング、留学中の学習課題の明確化と危機管理セミナーを実施した。さらに、留学生と共に学ぶ国際共修科目（「Intercultural Understanding and Acceptance」「Intercultural Communications for Global Citizens」「Confronting Kagoshima Regional Issues」）の受講を推進し、海外に行く前の準備として、海外に行かずとも国際的な環境で学ぶことができるよう、機会提供を行なった。

(1b) 海外留学啓発活動、指導

令和6年度海外研修及び留学説明会と派遣候補生選考を行った（「留学説明会」5月オンライン開催、参加者120名強、「トビタテ！説明会」11月オンライン開催、参加者計38名）。また、個別留学相談（メールもしくは対面）（13名）を実施した。循環型留学啓発教育では、派遣留学経験者に対し、学生海外派遣部門ホームページの留学体験談サイト「伝えよう！鹿大生の海外体験」に従来掲載していた留学先大学の基本情報や留学中の日常生活の一場面を描いた文章だけでなく、自らテーマを設定して調査した内容を発表してもらった。

12月には派遣留学報告会を実施し、学生のみならず教員も含む37名が参加した。学部生13名、大学院生1名によるポスター発表が行われたほか、国際事業課留学生係による留学相談ブースを設け、広く留学経験と情報の交換、周知を行った。

(1c) 地域人材育成プラットフォーム「グローバル教育プログラム」

運営委員として、地域人材育成プラットフォームの運営に携わるとともに、本プログラムにおいて、スタートアップ科目「Intercultural Communication for Global Citizens」、コア科目「Confronting Kagoshima Regional Issues」、地域志向科目「Kagoshima de SDGs I」「Kagoshima de SDGs II」を開講した。このうち、スタートアップ科目とコア科目では、鹿児島大学に留学中の外国出身学生との国際共修授業が行われ、後者は英語を使用言語としている。

また、本プログラムで担当している「グローバル実地研修」とこれに付随する事前学習、事後学習科目については、令和6年度は8名の受講者があり、このうち5名が西オーストラリア大学、3名が協定校に派遣留学生として渡航した学生である。全員が12月の地域人材育成プラットフォーム全体報告会で発表をし、西オーストラリア大学での研修に参加した学生が最優秀発表賞を受賞した。

(2) 国内学生と外国人学生の国際共修

国際共修科目「Intercultural Communication for Global Citizens」、「Confronting Kagoshima Regional Issues」では、対面で日本人学生と留学生たちがグループワークとプレゼンテーションを中心とするアクティブラーニングを行なったほか、「Kagoshima de SDGs II」では、持続可能な社会をテーマとするフィールドワークを鹿児島県曾於郡大崎町で実施した。又、台湾国立中央大学の学生と本学学生の国際共修にも力を入れた。テーマをSDGsの観点による地域開発と街づくりに定め、鹿児島を台湾学生が訪問した際には、桜島における火山と共にある暮らしや、大崎町でのリサイクル事業や竹林を活用した農福連携事業などを視察し、地域の課題解決の取り組みについて学んだ。さらに、2月には本学学生が台湾を訪問し、石干見（伝統的漁）技術が残っている客家の漁村集落や日本の植民地期の建物を活用した地域開発の事例として大溪老街を視察し、お互いの地域のリソースについてグローバルな視点から議論を行い、さらに学びを深めることができた。

その他にも、昼休みの時間を使って日本人学生と留学生が日本語と英語で国際交流を行うランチタイムテーブル活動を前期と後期に実施した。参加者は延べ124名（日本人学生78名、留学生46名）、令和5年度よりも40名ほど増加した。参加学生からは好評のコメントが多数得られた。

(3) 外国人留学生受入

(3a) 外国人留学生受入状況、教育体制

外国人留学生対象の日本語・文化学修科目として「Study Japan Program (SJP)」を開設し、初級から超級まで7つのレベルに応じた技能別科目を開講した。これに加え、桜ヶ丘、下荒田キャンパスの留学生や研究で多忙な留学生の日本語学習ニーズに応えるため、初級レベルのオンラインクラスを実施した。SJPの年間開講科目数は50科目、年間受講者数は延べ653名であった（前年度比+33名）。実施科目や受講者数の詳細は付録に掲載した統計表を参照頂きたい。

外国人留学生の受入について、協定校からの交換留学生は前期31名、後期47名（全学間、部局間含む）で各部局が受入れた。また、平成29年度より継続している鹿大「進取の精神」支援基金留学生受入推進事業では、協定校学部留学生地域交流推進プロジェクトにおいて1名（米国：法文学部）、全学グローバル交流推進事業（留学生受入プログラム）では7名（米国：法文学部1名/インドネシア：医学部2名/タイ：農林水産学研究科（農）1名/マレーシア：理工学研究科3名）を受入れ、指導を行った。さらに、日本政府の国費留学生である「日本語・日本文化研修留学生」を法文学部、教育学部と連携して受入れ、日本語による調査研究活動の指導や、修了成果発表会を企画実施した（令和5年度10月受入4名、令和6年度10月受入8名）。

正規の新学部留学生が受講する共通教育日本語日本事情科目（外国人留学生の必修科目）を6科目（12クラス）開講し、コーディネーター及び指導を行った。日本語科目ではアカデミックな日本語運用能力の向上、日本事情科目では大学生活の基礎となる知識や視点の獲得等を目指して、学習内容の一層の充実を図った。また、留学初期の生活適応や学習に関する不安等に関して、修学支援室と連携した相談、指導を重点的に実施した。さらに、私費外国人留学生入試の日程変更により、次年度の正規学部留学生（1年生）が受験者、

入学予定者ともに大幅に減少したことから、日本語学校への状況調査及び次年度以降の広報拡大計画を作成した。

(3b) 外国人留学生受入体制の充実

外国人留学生への経済的支援として、鹿大「進取の精神」支援基金留学生受入推進事業として30名を支援した。さらに大学独自の奨学金として「鹿児島大学留学生後援会奨学金（2名）」「種村完司私費外国人留学生奨学金（5名）」を給付した。

新規留学生獲得のため、進学説明会の開催、参加や多言語資料の送付による広報を行った。教職員が参加して受験希望者に直接広報する機会として、国内日本語学校での独自進学説明会2件開催、他機関主催の進学説明会3件参加、韓国にある進学塾への訪問1件を行った。また、国内外の日本語教育機関へ本学の受験案内を送付する方法で広く受験情報周知を行った。さらに、これらの広報活動に使用する広報資料（紙、PDF）を改定し、大学資料へのアクセスや多言語化を一層進めた。

外国人留学生をサポートする「留学生受入れサポートデスク」では、スタッフとして本学の学生を雇用し、入国時の手続支援、オンラインでの情報発信を強化した。また、学生スタッフへの研修の充実、マニュアル整備など、スタッフの対応力向上を目指した業務改善を特任専門員が中心となって行った。留学生宿舎である国際交流会館では、例年通り会館チューター5名（国際交流会館に居住する学生スタッフ）を採用し、国際事業課留学生係と共に、チューター指導、会館運営業務の改善に努めた。

(4) 学生・教職員への国際的な情報の発信

P-SEG メーリングリストを通じて学内外の国際的な活動参加に関する情報提供を行なった。加えて、P-SEG Web サイトや SNS では、国際的な活動の開催報告を行った。

P-SEG website <https://gic.kagoshima-u.ac.jp/pseg/>

(5) 若手教員の国際的研究活動を支援する取組

令和6年度鹿児島大学若手研究者国際交流支援事業のうち「若手教員海外研修支援事業（若手枠）」では2件を支援した。また、事業のうち「文部科学省科学技術人材育成費補助事業 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」（令和2年度選定）の支援事業である「若手教員海外研修支援事業（女性枠）」では2件、国際交流助成事業では2件、国際共同研究促進事業では1件を支援した。これらの支援を通じ、若手研究者が国際的研究ネットワークを発展させる機会の提供に取り組んだ。

(6) 鹿大「進取の精神」支援基金事業

寄附金を原資とする同基金事業の実施報告として、「鹿大『進取の精神』支援基金 学生海外派遣事業 留学生受入推進事業 令和5年度事業報告書」を令和6年9月に刊行し、同基金を支援する目的で設立された鹿児島大学「鹿大『進取の精神』支援基金」支援会役員をはじめ関係各団体、企業に贈呈した。同事業により、令和6年度の海外派遣は国内学生176名が、受入は外国人留学生30名が支援を受けた。詳細は上記報告書または次頁 Website を参照。

鹿大「進取の精神」支援基金事業 グローバルセンター Website
<https://gic.kagoshima-u.ac.jp/shinshu/>

(付録) Study Japan Program 令和6年度受講者の詳細

以上

教師教育開発センター

令和6年度 活動報告

I. 教育実践研究部門 活動報告

1. 教育実践研究部門の活動概要

教育実践研究部門は、令和6年4月に設置された教師教育開発センターの中核部門として、「専門知識と教育実践の統合を通じ、教師の成長と教育の未来を支える架け橋に」というビジョンのもと、現代の教育現場が直面する多様な課題に対応するため、実践的な知識と大学での研究を結びつけることで、教員の持続的成長と教育の質の向上を支援している。

(1) 教職課程の質保証に向けた取り組み

教職課程履修ハンドブックの作成

全学的な教職課程の質保証を推進するため、令和6年度において教職課程履修ハンドブックを新たに作成した。本ハンドブックでは、教育学部以外の学部生が教職課程を履修する際に必要な情報を体系的に整理し、教職を目指す学生の支援体制を強化した。文部科学省が求める教職課程の内部質保証体制の確立に向け、履修から教員採用試験対策まで一貫した支援を提供している。

情報発信体制の整備

教師教育開発センターの活動を広く社会に発信するため、令和6年8月1日にホームページを開設し、同年8月3日にはInstagramアカウントを立ち上げた。これにより、センターの活動状況や教職支援の取り組み、各種講座の情報などを迅速に発信できる体制を構築した。特に、教職を目指す学生や現職教員に向けた情報提供の充実を図っている。

ホームページ https://www.kagoshima-u.ac.jp/tepd/	Instagram https://www.instagram.com/kagoshima_univ.tepd/
	

(2) 研究連携の推進

南九州・南西諸島イノベーションセンターとの連携

実践研究の推進を目的として、南九州・南西諸島イノベーションセンターとの連携調整を行った。本連携により、大学の各学部にも所属する教員と附属学校園や県内の学校現場で教える教員が共同で教育研究を進める体制を整備し、文部科学省が提唱する「教育実践と研究の連携強化」の実現を図っている。この取り組みは、研究成果が教職課程に活かされるだけでなく、現場での指導にも役立つ知見を提供することを目指している。

(3) 社会貢献活動の展開

各種講座等の運営

地域社会への貢献として、学校の職員研修をはじめとする各種講座の運営に携わった。これらの講座では、ICT活用や教育DXに関する最新の知見を学校現場に提供し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けた支援を行っている。特に、「明日からでも使えるICT活用ス

キル」の提供を重視し、教員のICT活用のハードルを下げる実践的な研修を実施している。また、児童・生徒に対しては「木育」のワークショップを行うなど、学校現場のニーズに応じた講座を提供した。



図1 PTA 講演会



図2 小学校でのワークショップ

2. 今後の展望

教育実践研究部門は、これらの取り組みを通じて、県内の学校園が抱える教育課題に対する実践的な解決策を提案し、地域社会と密接に連携しながら教育の質向上を目指している。今後もICT活用の支援や研究と実践の相互作用を促進するプロジェクトを通じて、鹿児島県内の教育現場において持続可能な改善を進め、地域全体の教育の質を高めることに貢献していきたい。

令和6年度 活動報告

Ⅱ. 教員養成支援部門（教職支援室）活動報告

1. 教職支援室の設置

教育学部内に設置されていた教職支援室が令和6年度教師教育開発センターの設置とともに教員養成支援部門の中に位置づけられ、特任教授2名体制で運営を行っている。

2. 教職支援室での教職支援内容

支援項目	主な内容
相談活動	教職キャリア、教員採用試験、学校教育の現状や課題などの相談
論文指導	教員採用試験における論文の構想、書き方について
面接指導	教員採用試験における面接、場面指導等について
模擬授業	教育実習、教員採用試験における模擬授業の構想、実施について
集団討論	教員採用試験における集団討論・グループ活動について
学習会	教育時事、教職教養などのテーマを設定した学校現場で役立つ学習
教職キャリア形成セミナー	教職教養を中心とした学習及び実務家教員等の講話
模擬面接会	教育学部就職委員会・退職校長会との連携による模擬面接会の実施

3. 令和6年度の実績

(1) 教職支援室だより

毎月1日発行の教職支援室だより（令和5年5月から発行開始）を12回発行し、教育学部就職委員会及び全学教員養成カリキュラム委員会で教職員に紹介するとともに、manabaを通じて教育学部及び全学の教職課程履修者にも周知した（令和6年4月NO.12～令和7年3月NO.23）。

(2) 年間のべ利用回数及び学生のみでの学部別実利用者数

令和6年度学部・学年別年間のべ利用者数

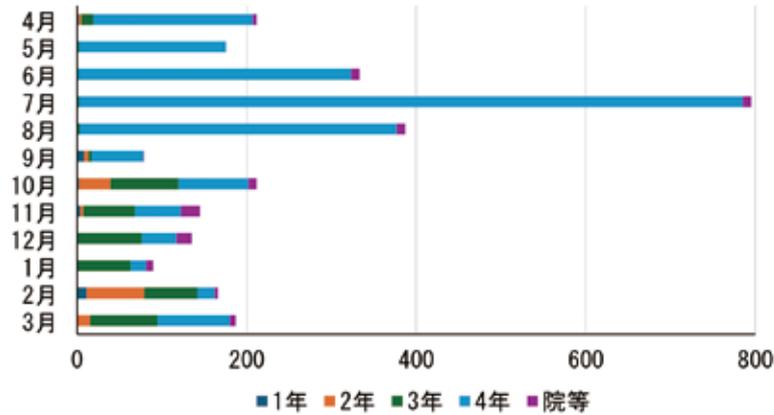
	教育	法文	理	農	水	工	他	計
1年	18	6	8	0	0	0	0	32
2年	81	10	22	4	4	0	10	131
3年	319	75	27	16	0	9	0	446
4年	1734	175	203	95	0	0	0	2207
大学院	44	10	49	0	0	0	0	103
卒業生	28	29	3	2	2	0	0	64
教職員・高校生等	17	0	2	0	0	0	25	44
合計	2241	305	314	117	6	9	35	3027

令和6年度実利用者284人の学部別内訳



令和6年度は、年間のべ利用回数が3027回（教育学部・教職大学院が約75%、教育学部以外が約25%）であった。学生のみでの実利用者数284人の内訳は、教育学部・教職大学院216人、法文学部（院）24人、理学部（院）30人、農学部10人、水産学部2人、工学部2人であり、学部別の実利用者の割合もそのべ利用回数と同じく教育学部・教職大学院が約75%、教育学部以外が約25%であった。

令和6年度月別のべ利用回数



学年別の述べ利用回数は4年（2207回）、3年（446回）、2年（131回）、1年（32回）、院等（103回）であり、教員採用試験二次対策での利用が多くなる6月、7月、8月は、ほとんどが4年生の利用であり、教員採用試験が1ヶ月前倒しになった令和6年度は、7月のべ利用回数が過去最多を記録した。10月以降は、3年生の利用が多くなる傾向がある。

(3) 教職キャリア形成セミナー

令和6年度から教員採用一次試験が従来より約1ヶ月早まるとともに3年生を対象としたチャレンジ試験（教員採用一次試験受験可、自治体により実施方法等にはばらつきがある）が開始され、今後も実施自治体が拡大する方向である。

鹿児島県を例にすると一次試験の教職教養（一般教養を含む）が小学校受験者を対象に大学3年生が受験できるようになった。令和7年度は受験校種が中学校及び特別支援学校にも拡大され、大学入学の早い段階から教職キャリア形成に意欲を持って取り組めるよう学生のニーズに応じたサポートを行う必要がある。令和6年度は、このような課題に対応するため10回の教職キャリア形成セミナーを開催し、のべ199人の参加があった。下記第2回参加者の感想抜粋（令和6年10月1日実施）からも教職キャリア形成セミナーにおける情報提供が有効であることが示唆される。

学部	学年	感想
教育学部	2年	3年次に教職教養だけしか受けられないと思っていたが、一般教養も受けられることを知り驚いた。教員採用試験に向けて勉強を始めようと感じた。
教育学部	3年	何から手をつけていけばいいかわからない状況だったので、教職支援室をたくさん利用したいと思った。教育実習を経験し、教員になりたいという気持ちがより強くなったので、まずは1次試験に向けた勉強をコツコツ頑張りたいと思った。
教育学部	3年	教職支援室で教員採用試験のための対策や講座など多くの活動が行われているということが分かったので、良かったです。
法文学部	3年	夏休みも終わりこれから教員採用試験に向けて本格的に勉強をしないといけないとは考えていた。しかし、どのようにして勉強していけばいいのか。大学の授業との両立をどうするかなどを考えていた。教育学部では様々な情報が提供されていると分かった。自分でもっと情報を掴めるように自分から動きたいと思った。
理学部	2年	教師になるために自分に不足している点を振り返るきっかけになった。教育学部で行われている支援も今後有効に利用していきたいと考える。
農学部	2年	3年生で試験を受けるという選択肢もあるのだと知ることができて、可能性が広がりました。
工学部	3年	教職の仕事について35年間のビデオが教員として一生どんな感じで仕事をしていくのかが分かりやすくまとめられていて、参考になった。

令和6年度 活動報告

Ⅲ. 教員研修支援部門 活動報告

1. 教員研修支援部門の活動概要

教師教育開発センターは、教職課程の質保証および学校現場のニーズに応える教員研修・各種相談業務を目的として令和6年4月に設置された。教員研修支援部門は、その一部門として設置され、次の2点を中心に活動を行っている。すなわち、(1)履修証明プログラム制度等を活用した鹿児島県内の教育課題への対応支援、(2)学内の人的リソースを活用した県内学校における教員研修の企画・実施である。

令和6年度は専任教員1名体制のもと、他部門や教育学部・教職大学院との連携を図りながら部門運営を行った。令和7年度以降は、ひろく兼務教員を募ることで、活動の拡充を目指している。

2. 学校教育キャッチアップ講座の企画・運営

令和5年度に教育学部が企画・実施していた学校教育キャッチアップ講座は、令和6年度より教師教育開発センターに移管され、本部門が中心となって運営を担っている。本講座は、履修証明プログラム制度（学校教育法第105条及び学校教育法施行規則第164条に基づき修了者に履修証明書を付与することができる、社会人等を対象とした教育プログラム）を活用して実施している。

講座の目的は、潜在教員（いわゆる「ペーパーティーチャー」）や再任教員等が、学校教育の最新動向を学び直し、教職の基本を再確認することで、自信をもって教壇に立てるよう支援することにある。全10科目・60時間の構成で、教育学部や教職大学院等の教員に加えて附属学校教員も講師として参画し、体系的かつ実践的な講習を提供している。

本講座は、鹿児島県の施策「かごしまの先生スタートプログラム」の一部として位置づけられており、県との連携のもとで受講者の募集・運営を行っている。令和6年度は、第3期（6月～8月）および第4期（10月～翌年2月）の2期を実施し、計28名が修了した。

令和6年度版科目及び授業テーマの一覧

科目	授業テーマ
教育の最新事情と基盤	制度改革の動向と教育公務員としての服務
	人権教育の深化
	学力・授業のあり方の変容
	教師の成長・やりがいにもみられる特徴と課題
	保健指導の強化
	組織的対応の重要性と安全管理・危機管理
特別活動・総合的な学習の時間	特別活動・総合的な学習の時間
家庭・地域との連携・協働	家庭・地域との連携・協働
発達心理と生徒指導・教育相談	発達心理
	学校カウンセリング
	いじめへの対応
	不登校への対応
	学級経営
進路指導・キャリア教育	進路指導・キャリア教育
教育の情報化	教育の情報化：概論
	教育の情報化：授業づくり
国際理解・異文化理解	国際理解・異文化理解
道徳教育	道徳教育

特別支援教育	特別支援教育：概論
	特別支援教育：授業づくり
教科指導の最新事情	教科指導の最新事情：概論
	教科指導の最新事情：授業づくり

令和6年度は、第3期（6月～8月）および第4期（10月～翌年2月）の2期を実施し、計28名が修了した。

3. 県内の学校で実施された教員研修への講師派遣

令和6年度中に県内学校が実施した教員研修に対し、教師教育開発センターとして以下の通り講師を派遣した（兼務教員による活動は含まない）。

実施日	研修題目	派遣先	派遣講師
6月17日	個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実するタブレット活用のあり方、日常的な活用のあり方	志布志市立潤ヶ野小学校	倉元賢一
7月26日	ICTを活用した保健室業務の効率化	霧島市養護教諭部会 国分・福山ブロック 自主研修会	倉元賢一
8月1日	非認知能力を育成するためのアセスメントについて	薩摩川内市立入来中学校	倉元賢一
8月1日	学び合い活動における効果的なICT活用について、またICT活用による表現力の育成について	志布志市立松山中学校	倉元賢一
8月7日	教育におけるAI利用とキャリア教育とのつながり～非認知能力の視点から～	鹿児島県キャリア教育セミナー	倉元賢一
8月9日	学習者主体の授業実現のためのICT活用に関する及び実技研修	阿久根市立鶴川内中学校	倉元賢一

稲盛アカデミー

稲盛アカデミー活動報告

I. 概要

1. 稲盛アカデミー

昭和30年に鹿児島大学工学部を卒業され、京セラ株式会社を創立された稲盛和夫氏（鹿児島大学名誉博士）および京セラ株式会社からの寄付により、平成17年に学内共同教育研究施設「稲盛経営技術アカデミー」として設置され、平成20年に「稲盛アカデミー」へ改組した。

稲盛アカデミーは、「世のため、人のために尽くす高い倫理観と進取の精神を持った『21世紀型スキルを備えた人材』の輩出を目標に掲げ、地域社会から望まれるリーダーを育成する」ことを基本理念としている。このため稲盛哲学（フィロソフィ）の探究および継承・発展を基盤に据え、人材育成を目指した教育研究および社会貢献（人間教育、経営教育、地域・国際連携）を展開するとともに、名誉博士創設の国際賞「京都賞」関連行事などを通じた地域および国内外との連携・協働を図っている。

(1) 学内向けプログラム

- ・ 共通教育科目の提供：「稲盛フィロソフィ」、「稲盛経営哲学」、「進取の精神」などに関わる科目の開設
- ・ 国内体験学習や海外研修などの学習機会の提供
- ・ 「京都賞」関連行事の開催

(2) 学外向けプログラム

- ・ 「履修証明プログラム」に基づく社会人向けプログラム「稲盛経営哲学」の実施
- ・ 「公開シンポジウム」、「特別セミナー」の実施
- ・ 「稲盛哲学」に関する国内外における研修の支援

2. 稲盛アカデミーベトナム事務所

平成19年に鹿児島大学はベトナム社会主義共和国ハノイ市のベトナム社会科学院と学術交流協定を締結し、その後、ベトナムにおける教育研究及び社会貢献に係る国際活動を推進するために、ベトナム社会科学院から施設の提供を受けて、平成21年6月に稲盛アカデミーベトナム事務所が開設された。

ベトナム事務所には客員教授を配置し、(1) ベトナム社会主義共和国における本学の学生及び職員の教育、研究、研修等、(2) ベトナム社会主義共和国内の大学等との共同研究、(3) ベトナム社会主義共和国学生の日本への留学支援、(4) その他ベトナム社会主義共和国における教育、研究および社会貢献に係る国際活動を推進するなど、国際的な交流活動を行っている。

3. 稲盛記念館

「稲盛記念館」は、本学の卒業生で、第一号の名誉博士である稲盛和夫鹿児島大学名誉博士よ

り寄贈いただいたものである。

稲盛和夫名誉博士の長年のご足跡は、まさしく本学の教育理念である「進取の精神」の実践であり、本学学生、教職員、同窓生の誇りとするものである。

この稲盛記念館を、稲盛和夫名誉博士の哲学を学び、知の創造を刺激する場として活用させていただき、世界をリードする有為な人材の育成と地域・産業界との連携強化を図る。

(1) 京都賞ライブラリー（3階）

稲盛和夫名誉博士が私財を投じて設立された「稲盛財団」とその国際賞「京都賞」に関する内容を、パネルや映像等で紹介している。

●京都賞受賞者を中心に広がる世界（正面大型ディスプレイ）

複数名で同時に楽しめる大型インタラクティブ・ディスプレイでは、受賞者を中心に広がる世界を紹介している。浮遊している受賞者のアイコンをタッチすると、幼少期のエピソード、研究のきっかけ、作品・活動、京都賞の同じ分野の受賞者等といった関連するアイコンが集まってくる。

●映像による受賞者の紹介（4本の柱のディスプレイ）

4本の柱に設置されたディスプレイでは、一人ひとりの受賞者を紹介している。画面に触れると、さらに詳しく、プロフィールや業績、インタビュー等の貴重な映像がご覧いただける。

(2) 3階廊下「稲盛和夫名誉博士の歩みと功績」展示コーナー

稲盛和夫名誉博士が経営に携わった企業の紹介、思想、社会活動（母校 鹿児島大学への支援）を、パネルや展示物で紹介している。

(3) 1階－3階正面階段「稲盛和夫名誉博士の歩み 私と鹿児島」展示コーナー

稲盛和夫名誉博士が鹿児島で過ごされた幼少期から青年期の歩みを、パネルで紹介している。

(4) 1階－3階正面階段 閲覧用書籍コーナー

稲盛和夫名誉博士の著作や関連する書籍を展示紹介している。なお、こちらの本は館内でのみ閲覧が可能（持出禁止）。

(5) 1階エントランス メッセージ フィロソフィコーナー

稲盛和夫名誉博士の座右の銘「敬天愛人」（天を敬い人を愛す）が掲げられ、大型モニターにて稲盛名誉博士の紹介映像がご覧いただける。

Ⅱ. 令和6年度の主な活動内容

1. 履修証明プログラム「稲盛経営哲学プログラム」の実施

稲盛アカデミーでは社会人向けに履修証明プログラム「稲盛経営哲学プログラム」を12期にわたって開講してきた。

履修証明プログラムとは、1つのテーマで60時間以上のプログラムを実施し、受講生には学校教育法第105条により、そのプログラムの履修証明書が授与されるというものである。

内容は「稲盛和夫の歩み」や「実学—経営と会計—」、「アメーバ経営論」などを中心としたもので、第4期からは実際に企業経営に当たられる実務家の講師による「実践経営論」、第5期からは客員教授による「稲盛フィロソフィ」を加えている。

これまで432名の修了者を輩出し、企業や地域社会において本プログラムで学ばれたことを活かした実践をされている。

令和6年度は13期目となり、進取の精神を涵養し、経営者や地域社会のリーダーとして活躍する人材を養成することを目的に、令和6年9月から15回、総時間90時間開講された。修了者は約6ヶ月にわたり、『稲盛経営哲学の成り立ち』、『稲盛和夫の歩み』、『稲盛和夫の経営問答』、『実学—経営と会計—』、『アメーバ経営論』、『実践経営論』、『稲盛フィロソフィ』、『組織運営とリーダー論』の8つの科目を体系的に学び、稲盛経営哲学の理論と実践の両面について幅広い知識を修得した。

第13期履修証明プログラムの開講内容は下記のとおり。

講義名	時間数	担当講師	備考
稲盛経営哲学の成り立ち	3時間	武隈 晃 吉田 健一	
稲盛和夫の歩み	9時間	吉田 健一	
稲盛和夫の経営問答	4.5時間	吉田 健一 劉 美玲	特任教授等を含む。
実学—経営と会計—	10.5時間	吉田 健一 劉 美玲	
アメーバ経営論	18時間	劉 美玲 吉田 健一	特任教授等を含む。 工場見学6時間を含む。
実践経営論	9時間	吉田 健一 (責任者)	ゲスト講師(企業経営者等)による講義。
稲盛フィロソフィ	27時間	日置 弘一郎 三矢 裕 青山 敦 粕谷 昌志 中島 裕喜	客員教授等による講義。
組織運営とリーダー論	9時間	吉田 健一 劉 美玲	
合計	90時間		

令和7年3月15日には「稲盛経営哲学プログラム」(第13期) 修了式をハイブリッドにて開催し、24名が修了した。修了式では、武隈晃稲盛アカデミー長より修了者一人ひとりに履修証明書の読み上げを行った。続いて、佐野輝学長の挨拶(代読)では、「今後、企業経営、地域社会のリーダーとして地域活性化の原動力として活躍されることを心よりご期待申し上げる」と、お祝いの言葉を贈った。また、武隈アカデミー長からは、「本日めでたく修了式を迎えられた皆様が、今般の『稲盛経営哲学』に関わる学びをそれぞれの職業生活や日常生活に活かしていただくことを切に念じている」との挨拶があった。

2. 稲盛アカデミー公開シンポジウムの開催

稲盛アカデミーでは、稲盛和夫名誉博士の経営哲学とそれに基づく成果を広く社会に開示する公開シンポジウムを開催してきた。

第12回公開シンポジウムは、令和6年12月22日に稲盛会館キミ&ケサメモリアルホールにおいて、約120名の参加者を迎え開催した。

「稲盛和夫名誉アカデミー長との約束—稲盛アカデミー10年の軌跡—」と題した今回のシンポジウムでは、武隈稲盛アカデミー長が「ずっと、稲盛和夫」の演題で第1部の報告をした。

2016年2月、武隈アカデミー長が稲盛名誉アカデミー長との初めての面談で直接説明した「鹿児島大学稲盛アカデミーの展望」の図を示し、どのようにして名誉アカデミー長との約束を実行してきたかについて、順次紹介した。特に、「鹿児島大学・JAL・JAC 提携 パイロット人財の育成【SKY CAMP】」や、鹿児島大学共通教育における「稲盛フィロソフィ」の全学必修化実現までの道のりなどについて詳しい説明がなされた。また『南日本新聞』に掲載された論説「ずっと、稲盛和夫」の内容を紹介するとともに、これまで稲盛アカデミーの運営を担い、鬼籍に入られた牧原千尋特任教授、園田博昭特任専門員による多大の業績に対する深い感謝の念が示された。

第2部の前半では青山敦氏（立命館大学稲盛経営哲学研究センター長・鹿児島大学稲盛アカデミー客員教授）から「立命館大学稲盛経営哲学研究センターの稲盛経営哲学普遍性の研究」とのテーマでのご報告を頂いた後、粕谷 昌志氏（元京セラ株式会社稲盛ライブラリー責任者・鹿児島大学稲盛アカデミー特任教授）から「ずっと、鹿児島大学」とのテーマでのご報告頂いた。

その後の第2部後半では武隈アカデミー長を座長にディスカッションを行った。フロアから切れ間のなく寄せられた多くの質問に対し、青山氏、粕谷氏からの回答はもとより、フロアの聴衆からも意見を頂く活発な討論が行われ、盛況裡に終了時刻を迎えた。最後に武隈アカデミー長により、2016年9月の第4回シンポジウムにご登壇頂いた稲盛和夫名誉博士の（鹿児島大学最後の）講演動画が再生された。

今回は、稲盛和夫名誉博士のご逝去から数えて3度目の公開シンポジウムであったが、武隈アカデミー長の退任の節目として、その時代の歩みを振り返る記念すべきシンポジウムとなった。これまでのシンポジウムの開催年月日とテーマを下記に示す。

回	開催年月日	テーマ
第1回	2015年2月15日	「経営哲学の浸透—JAL 再生を題材として—」（1）
第2回	2015年9月12日	「経営哲学の浸透—JAL 再生を題材として—」（2）
第3回	2016年2月14日	「経営哲学の浸透—JAL 再生を題材として—」（3）
第4回	2016年9月30日	「稲盛フィロソフィは、なぜ社会を動かせるのか」
第5回	2018年2月11日	「地域産業・中小規模組織と稲盛経営哲学」
第6回	2019年2月2日	「稲盛思想を紐解く」
第7回	2019年12月13日	「京セラフィロソフィに学ぶ—企業は如何にして発展を遂げるのか—」
第8回	2021年2月21日	「コロナ禍における企業（組織）の危機管理とフィロソフィ」（特別セミナーとして開催）
第9回	2021年12月5日	「利他の経営—稲盛経営哲学の真髄を学ぶ—」
第10回	2022年12月4日	「稲盛フィロソフィを学ぶ—経営における誠実さとは何か—」
第11回	2023年12月10日	「私にとっての稲盛哲学」
第12回	2025年12月22日	「稲盛和夫名誉アカデミー長との約束—稲盛アカデミー10年の軌跡—」

3. 稲盛アカデミー研究紀要 第14号の刊行

令和7年3月に「稲盛アカデミー研究紀要」第14号を刊行した。第14号には、所属教員の論稿と共に、「私にとっての稲盛哲学」をテーマに開催した2023年12月の稲盛アカデミー公開シンポジウムでの高巖氏による第1部基調講演「私にとっての稲盛哲学—『導きの問い』との出会い—」、第2部「フィロソフィ教育にたずさわって」における粕谷昌志氏、武隈晃氏による実践報告を収録している。

4. 共通教育科目の開講

令和6年度は「稲盛和夫のリーダー論」、「アメーバ経営」など14の共通教育科目を開講している。

「大学と地域」の中では「稲盛フィロソフィ」の講義も行っている。「大学と地域」は鹿児島大学に入学した全ての新生が1学年時に受講する科目である。郷土鹿児島が生み出した経営者である稲盛和夫名誉博士のフィロソフィに関する講義が入れられたことにより、鹿児島大学に入学した全ての学生が稲盛名誉博士の基本的なフィロソフィに触れることができる。

5. 京都賞特別企画展を開催

京都賞は、京セラ株式会社名誉会長の稲盛和夫氏により設立された稲盛財団による、科学や文明の発展と人類の精神的深化高揚に著しく貢献した人々に贈られる国際賞である。

第39回京都賞は、先端技術部門が材料科学分野のジョン・ペンドリー博士（理論物理学者）、基礎科学部門が地球科学・宇宙科学分野のポール・F・ホフマン博士（地質学者）、思想・芸術部門が映画・演劇分野のウィリアム・フォーサイス氏（振付家）の3名が受賞された。

京都賞受賞式および関連行事に合わせ、稲盛記念館では京都賞特別企画展を令和6年11月1日から11月29日まで開催し、第39回（令和6年）京都賞受賞者の紹介や稲盛和夫氏の歩みなどをパネルや写真等の展示物で紹介した。

6. 学生海外研修「進取の精神海外研修 in ベトナム」の実施

稲盛アカデミーでは、学生海外研修「進取の精神海外研修 in ベトナム」を平成26年度から実施している。本授業の目的は、鹿児島大学教育目標に則し、向上心をもって自ら困難に立ち向かう態度（進取の精神）を養い、グローバルな視野をもち、国際社会の発展に貢献できる実践的な能力を育むことである。

授業では、まず、本学が先人より引き継ぐ「進取の精神」を理解するために、本学の歴史や日本の近代化を推進する過程で多くの困難に果敢に挑戦した鹿児島の若者について学ぶ。日本と同様に中国より仏教や文化が伝播したベトナムでは、ベトナム国民は長い間、中国、フランスによる長期間の侵略やベトナム戦争に堪え、今日に至るまで国土の復興と産業や文化の振興に懸命に取り組んでいる。

さらにベトナムを直接訪問し、農業、産業、工業などベトナムの様々な取り組みを実際に体験し、様々な立場で国の発展を支えている多くのベトナム国民と交流する。また、稲盛アカデミーベトナム事務所日本語・日本事情を学び本学への留学に果敢に挑戦する若者や、ベトナム支援活動等を行っている日本人の若者とも交流する。

これらの事前事後の講義や現地での体験学習を通じて、ベトナム文化、歴史、産業の実態を深

く理解し、進取の精神を涵養するとともに、グローバルな視点を持った実践力を育む。

令和6年度の研修は、8月17日～8月24日に実施され、10人の学生が参加した。旧市街地の文化的施設の見学や現地中学校での交流などでは、ベトナムの歴史や文化、教育などを実体験し、独立行政法人国際協力機構（JICA）ベトナム事務所や京セラベトナムでは、ベトナムの経済発展において日本や日本企業が果たしてきた役割について学んだ。さらに、ベトナムの農業、工芸等を見学・体験することで、村や集落の単位による伝統的運営方法を学び、その利点と課題について考えた。参加した学生にとっては、文化の多様性やグローバルな視点を持つことの重要性、さらには社会における自分の役割などを考える貴重な機会となった。

7. 海外学生研修の受入れ

令和6年7月、稲盛アカデミーと中国・清華大学日本研究センターは、両機関での持続的な交流を進めるための合意覚書に調印した。これは、本学と清華大学との国際交流をさらに発展させるための学術交流協定締結への先鞭をつける取り組みとなった。

また、鹿児島大学外国人留学生受入プログラム支援事業実施要項に基づき、中国・清華大学サマープログラムへの支援が決定されたことにより、清華大学学生研修の受入れを令和6年7月11日から7月20日の期間で実施し、「経営哲学」に関する講義を提供した。

さらに、令和6年10月5日には中国・浙江工商大学と部局間学術交流協定を締結した。本協定は、共同研究や学生・教員の交流を通じて、両大学の協力が両国の文化・科学の進歩および友好関係の強化に寄与することを目的としている。協定締結を受けて、令和7年1月23日には浙江工商大学からの訪問団を迎え、座談会や施設見学、共通教育カリキュラムやAI教育の取り組みの紹介、今後の交流計画についての意見交換などを実施した。

これらの交流活動を通じて、稲盛アカデミーにおける教育・研究の国際化を一層推進すると共に、携わった学生や教職員に対しては、海外の文化や価値観に直接触れ、幅広い視点や国際的な視野を養う貴重な機会を提供することができた。

令和7年度
総合教育機構構成員一覧

令和7年度 総合教育機構構成員一覧

令和7年4月1日現在

所属等	職名	氏名	
機構長	教育担当理事	有倉 巳幸	
副機構長	共通教育センター長	大前 慶和	
副機構長	学生部長	澤田 佳代	
◆高等教育研究開発センター			
センター長	教授	伊藤 奈賀子	
高等教育部門			
部門長 / 専任教員	教授	伊藤 奈賀子	【再掲】
専任教員	准教授	出口 英樹	
専任教員	講師	中里 陽子	
生涯学習部門			
部門長 (兼)	教授	佐野 雅昭	
兼務教員	教授	小栗 有子	
兼務教員	准教授	酒井 佑輔	
◆共通教育センター			
センター長	教授	大前 慶和	【再掲】
副センター長	教授	藤田 志歩	
副センター長	教授	伊藤 昌和	
副センター長	教授	原 隆幸	
初年次教育・教養教育部門			
部門長 / 専任教員	教授	今井 裕	
副部門長 / 専任教員	准教授	川端 訓代	
専任教員	教授	大前 慶和	【再掲】
専任教員	教授	岩船 昌起	
専任教員	教授	富山 清升	
専任教員	教授	藤田 志歩	【再掲】
専任教員	教授	伊藤 昌和	【再掲】
専任教員	教授	塗木 淳夫	
専任教員	准教授	大野 克彦	
専任教員	准教授	中筋 健吉	
専任教員	准教授	井村 隆介	
専任教員	准教授	渡邊 弘	

令和7年度 総合教育機構構成員一覧

令和7年4月1日現在

所属等	職名	氏名
専任教員	准教授	坂井 美日
専任教員	准教授	河邊 弘太郎
専任教員	准教授	藤村 一郎
専任教員	助教	大野 裕史
専任教員	助教	的場 千佳世
体育・健康教育部門		
部門長 / 専任教員	准教授	福満 博隆
副部門長 / 専任教員	准教授	石走 知子
専任教員	助教	川畑 和也
専任教員	助教	安方 惇
外国語教育部門		
部門長 / 専任教員	准教授	ブレイジア アン エリザベス
副部門長 / 専任教員	准教授	鄭 芝淑
専任教員	教授	高橋 玄一郎
専任教員	教授	金岡 正夫
専任教員	教授	原 隆幸
専任教員	准教授	村山 陽平
専任教員	准教授	モニカ ハムチュック
専任教員	准教授	松井 真之介
専任教員	講師	ニコライ ギュレメトヴ
専任教員	講師	内尾 ホープ
専任教員	講師	寺西 光輝
専任教員	助教	日高 佑郁
専任教員	助教	三間 美智太郎

【再掲】

令和7年度 総合教育機構構成員一覧

令和7年4月1日現在

所 属 等	職 名	氏 名	
◆キャリア形成支援センター			
センター長（兼）	教授	新留 康郎	
専任教員	助教	渡邊 和明	
◆中等・高等教育接続センター			
センター長（兼）	教授	土田 理	
副センター長	准教授	小林 元気	
専任教員	准教授	小林 元気	【再掲】
専任教員	講師	早崎 綾	
兼務教員	准教授	川端 訓代	【再掲】
◆グローバルセンター			
センター長（兼）	教授	尾崎 孝宏	
副センター長	教授	和田 礼子	
キャンパス・グローバル化部門			
部門長 / 専任教員	教授	中谷 純江	
特任教員	特任講師	加藤 慧	
学生海外派遣部門			
部門長 / 専任教員	講師	難波 美芸	
外国人留学生部門			
部門長 / 専任教員	講師	市島 佑起子	
専任教員	教授	和田 礼子	【再掲】
◆教師教育開発センター			
センター長（兼）	教育担当理事	有倉 巳幸	【再掲】
副センター長（兼）	教授	溝口 和宏	
教育実践研究部門			
専任教員	助教	倉元 賢一	
教員養成支援部門			
特任教員	特任教授	迫田 孝志	
特任教員（兼）	特任教授	河瀬 雅之	
教員研修支援部門			
専任教員	助教	杉山 大幹	

令和7年度 総合教育機構構成員一覧

令和7年4月1日現在

所属等	職名	氏名
◆稲盛アカデミー		
アカデミー長／ベトナム事務所長(兼)	教授	山口 明伸
人間教育部門		
部門長／専任教員	准教授	吉田 健一
経営教育部門		
部門長／専任教員	准教授	劉 美玲
地域・国際連携部門		
部門長／アカデミー長補佐(兼)	准教授	増留 麻紀子

注) (兼) は他学系等からの兼務教員を示す。



鹿児島大学総合教育機構

KAGOSHIMA UNIVERSITY